

合志市 令和8年第1回定例記者会見 次第

日時：令和8年1月23日（金曜日）13時30分～

場所：合志市役所 避難所①

1. 開会・あいさつ

合志市長 荒木 義行

2. 予算事業説明

（1）臨時交付金活用事業

（2）令和8年第1回合志市議会定例会提出予算

① 令和7年度補正予算

② 令和8年度当初予算

3. 主要事業の進捗状況

（1）東部工業団地

（2）菊池地域献穀事業（記録映像放映）

4. トピックス

（1）公共施設のオンライン予約

（2）人権フォーラム

（3）クマコン in 合志

（4）春ウォークラリー大会

5. 質疑応答

6. 閉会

物価高騰の影響に伴う生活者および事業者に対する経済対策

国の総合経済対策への対応(生活の安全保障・物価高への対応)

★重点支援地方交付金(令和7年度国補正予算)(交付限度額:659,219千円)

事業名	事業概要	事業費(千円)
物価高騰対策商品券事業	物価高騰の影響を受けている全世帯に対し、 <u>本市登録店のみで</u> 使用可能な商品券を配布することで、 <u>生活支援と市内消費の下支えを同時に図る。</u> 10千円分×65,500人	733,706 (事務費等含む)

物価高対応子育て応援手当(交付金10/10)

事業名	事業概要	事業費(千円)
物価高対応子育て応援手当	児童手当支給対象世帯に対し、こども一人当たり20千円支給 20千円×15,300人	311,992 (事務費等含む)

総合経済対策に合わせた市独自の経済対策

事業名	事業概要	事業費(千円)
学校給食費負担軽減事業	食品価格等の物価高騰に伴う食材費への影響が、子育て世代において負担になると見込まれる状況を踏まえ、保護者が負担している学校給食会計(現時点では私会計)へ補助金を出すことにより、 <u>子育て世帯への負担軽減</u> に寄与する。 物価上昇率21.5%	55,303 (事務費等含む)

- 重点支援地方交付金を活用して、物価高騰の影響により家計負担が増大している市民に対し、市内登録店舗で利用できる商品券を配布
- 市民の生活支援を通して、地域内消費を促し、事業者の下支えにも寄与

現状・課題

【現状】

物価高騰により、市民の生活に負担が生じている

<参考:消費者物価指数(R7.11)の状況>

●総合指数は2020年を100として113.2

	前年 同月比	前月比
総合指数	+2.9%	+0.4%
生鮮食品除く	+3.0%	+0.3%
生鮮食品及びエネルギー除く	+3.0%	+0.2%

※総務省『2020年基準消費者物価指数』より
(2025年12月19日公表)

【課題】

市民の買い控えによる地域内消費の低下も懸念されるため、生活者及び事業者双方の下支えが必要

事業概要

- 全体事業費 733,706千円
- 事業内容 市民に対する商品券配布事業
 - ・市民(※1)の基準日は令和8年2月1日
 - (※1)市の住民基本台帳に登録されている者
 - ・**市民一人当たり1万円分の商品券**
- 負担割合 約 国9/10、市1/10
- 事業期間 令和7年度～令和8年度(※2)
- (※2)令和8年3月末商品券配布開始/使用期間は7月末まで



スケジュール(予定)

	令和8年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業者契約	委託契約期間は8/31まで							
コールセンター	3/23～7/31まで開設							
登録店募集	★説明会(2回)							
商品券印刷・封入・封緘	印刷に1ヵ月、封入に1ヵ月							
商品券配送	3月下旬発送開始(配送完了まで1ヵ月)							
商品券使用期間	使用期間は4/1～7/31まで							
換金業務	使用期間+2w(8/20)まで							



子育て世帯の経済的支援に向けた取組み (物価高対応子育て応援手当)

新

予算額311,992千円
こども未来課

- 物価高の影響の長期化により、特に子育て世帯がその影響を強く受けている
- こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、こども一人当たり2万円の支援を実施

現状・課題

【現状】

物価高の影響が長期化し、その影響がさまざまな人々に及ぶなか、特に、子育て世帯はその影響を強く受けている

【課題】

こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、子育て世帯の生活の安定の確保が必要である

事業概要

○全体事業費:311,992千円

○事業内容 : 児童手当の受給対象世帯(※)に、0歳から高校3年生までの
こども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給

(※)令和7年9月30日時点での児童手当支給対象児童。
但し、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児含む

- ・児童手当受給者(約7,000世帯) …プッシュ型で支給
- ・公務員世帯(約1,600世帯) …申請に基づき支給
- ・R8.1～3月出生児 …申請に基づき支給

○負担割合 : 国10/10

○事業期間 : 令和8年1月～7月

スケジュール

時期	対応内容
令和8年2月中旬	・児童手当受給者に支給確認書を送付 ・児童手当受給者以外(公務員世帯)に申請勧奨通知を送付
令和8年2月下旬	広報3月号にお知らせ記事掲載
令和8年3月中旬	児童手当受給者への手当支給(プッシュ型)
令和8年3月中旬以降順次	・公務員世帯への手当支給 ・1～3月出生児童分の申請勧奨通知送付
令和8年5月末	申請締切
令和8年6月	最終振込

令和7年度 一般会計補正予算説明資料 (第10号補正)



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

	ページ
第1 全会計予算総括表	1
第2 一般会計補正予算の概要	
1 予算規模	2
2 予算の内訳	2
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	
① 予算科目別(款別)	4
② 性 質 別	5
3 補正の主な事項	
(1) 歳 入	6
(2) 歳 出	7
基金の状況	8
起債の状況	9

※注1) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。
 なお、数値は精査のうえ変更する場合があります。

第1 全会計予算総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度			令和6年度	増減率 (C)/(D)
		補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	最終予算額 (D)	
一 般 会 計		33,266,063	26,734	33,292,797	30,027,728	10.9
国 民 健 康 会 保 険 計		6,245,384		6,245,384	6,372,675	▲ 2.0
後 期 高 齢 者 医 療 計		1,051,464		1,051,464	973,360	8.0
介 護 保 会 険 計		5,272,254		5,272,254	5,221,241	1.0
工 業 団 地 整 備 事 業 計		529,164		529,164	856,816	▲ 38.2
用 地 先 行 取 得 事 業 計		756,000		756,000	418,731	80.5
下水道事業会計	収 益 の 出	1,601,070		1,601,070	1,505,605	6.3
	資 本 の 出	1,903,393		1,903,393	2,604,315	▲ 26.9
水道事業会計	収 益 の 出	921,340		921,340	875,509	5.2
	資 本 の 出	760,989		760,989	1,144,374	▲ 33.5
工業用水道 事業会計	収 益 の 出	68,575		68,575	51,661	32.7
	資 本 の 出	11,046		11,046	11,836	▲ 6.7

第2 一般会計補正予算の概要

1 予算規模

補正前額	33,266,063千円
補正額	26,734千円
計	33,292,797千円

2 予算の内訳

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率 (C)/(D)
	補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	構 成 率	最終予算額 (D)	構 成 率	
1 市 税	8,780,075	0	8,780,075	26.4	7,866,390	26.2	11.6
2 地 方 譲 与 税	168,620	0	168,620	0.5	168,900	0.6	▲ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	1,700	0	1,700	0.0	2,000	0.0	▲ 15.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0.1	15,000	0.0	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	18,000	0.1	11.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0	70,000	0.2	60,000	0.2	16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	0	1,400,000	4.2	1,398,000	4.7	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0	7,000	0.0	7,000	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	0	11,500	0.0	11,500	0.0	0.0

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率
	補正前額	今回補正額	合 計	構 成 率	最終予算額	構 成 率	
	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)		(D)		(C)/(D)
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	15,000	0	15,000	0.1	13,000	0.0	15.4
11 地 方 特 例 交 付 金	122,612	0	122,612	0.4	435,695	1.5	▲ 71.9
12 地 方 交 付 税	5,300,454	0	5,300,454	15.9	5,347,421	17.8	▲ 0.9
13 交通安全対策特別交付金	7,191	0	7,191	0.0	8,500	0.0	▲ 15.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	276,559	0	276,559	0.8	224,282	0.7	23.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	323,923	0	323,923	1.0	322,770	1.1	0.4
16 国 庫 支 出 金	8,063,892	0	8,063,892	24.2	7,177,904	23.9	12.3
17 県 支 出 金	3,241,537	26,734	3,268,271	9.8	2,946,658	9.8	10.9
18 財 産 収 入	958,641	0	958,641	2.9	692,117	2.3	38.5
19 寄 附 金	236,300	0	236,300	0.7	181,100	0.6	30.5
20 繰 入 金	1,052,631	0	1,052,631	3.2	270,839	0.9	288.7
21 繰 越 金	1,140,737	0	1,140,737	3.4	1,424,675	4.7	▲ 19.9
22 諸 収 入	359,491	0	359,491	1.1	179,250	0.6	100.6
23 市 債	1,688,200	0	1,688,200	5.1	1,256,727	4.2	34.3
合 計	33,266,063	26,734	33,292,797	100.0	30,027,728	100.0	10.9

(2) 歳 出

① 予算科目別(款別)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率 (C)/(D)
	補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	構 成 率	最終予算額 (D)	構 成 率	
1 議 会 費	204,188	0	204,188	0.6	198,564	0.7	2.8
2 総 務 費	4,680,991	26,734	4,707,725	14.1	4,447,209	14.8	5.9
3 民 生 費	15,102,158	0	15,102,158	45.4	14,310,150	47.7	5.5
4 衛 生 費	1,700,613	0	1,700,613	5.1	1,591,419	5.3	6.9
6 農 林 水 産 業 費	388,060	0	388,060	1.2	404,991	1.3	▲ 4.2
7 商 工 費	1,238,964	0	1,238,964	3.7	437,745	1.5	183.0
8 土 木 費	2,002,228	0	2,002,228	6.0	1,961,044	6.5	2.1
9 消 防 費	790,464	0	790,464	2.4	726,404	2.4	8.8
10 教 育 費	4,871,211	0	4,871,211	14.6	3,722,909	12.4	30.8
11 災 害 復 旧 費	111,784	0	111,784	0.3	200	0.0	55,792.0
12 公 債 費	2,155,402	0	2,155,402	6.3	2,207,093	7.4	▲ 2.3
14 予 備 費	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	33,266,063	26,734	33,292,797	100.0	30,027,728	100.0	10.9

② 性質別

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度				令和6年度		増減率 (C)/(D)
		補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	構 成 率	最終予算額 (D)	構 成 率	
義務的経費	人 件 費	3,832,216	13,877	3,846,093	11.6	3,580,069	11.9	7.4
	(うち職員給)	2,085,504	10,604	2,096,108	6.3	1,912,524	6.4	9.6
	扶 助 費	10,955,026	0	10,955,026	32.9	10,022,694	33.4	9.3
	公 債 費	2,155,402	0	2,155,402	6.5	2,207,093	7.4	▲ 2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,948,325	0	2,948,325	8.9	2,478,585	8.3	19.0
	(うち補助)	1,843,647	0	1,843,647	5.5	1,682,701	5.6	9.6
	(うち単独)	1,085,028	0	1,085,028	3.3	794,684	2.6	36.5
	(うちその他事業負担金)	19,650	0	19,650	0.1	1,200	0.0	1,537.5
	災 害 復 旧 事 業 費	111,417	0	111,417	0.3	200	0.0	55,608.5
その他の経費	物 件 費	6,284,263	12,857	6,297,120	18.9	3,995,007	13.3	57.6
	維 持 補 修 費	45,966	0	45,966	0.1	64,573	0.2	▲ 28.8
	補 助 費 等	3,169,624	0	3,169,624	9.5	3,900,828	13.0	▲ 18.7
	(うち一部事務組合等)	1,194,052	0	1,194,052	3.6	1,167,963	3.9	2.2
	積 立 金	1,482,578	0	1,482,578	4.5	1,616,730	5.4	▲ 8.3
	投資及び出資金・貸付金	152,244	0	152,244	0.5	142,092	0.5	7.1
	繰 出 金	2,109,002	0	2,109,002	6.3	1,999,857	6.7	5.5
予 備 費		20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		33,266,063	26,734	33,292,797	100.0	30,027,728	100.0	10.9

3 補正の主な事項

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	今 回 補 正 額	今 回 補 正 の 主 な も の	担 当 課
県 支 出 金	26,734	衆議院議員総選挙費委託金(26,734)	選挙管理委員会
合 計	26,734		

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	今 回 補 正 額	今 回 補 正 の 主 な も の	担 当 課
総 務 費	26,734	時間外勤務手当(10,140)、通信運搬費(4,468)、公営ポスター掲示場設置委託(2,600)	選挙管理委員会
合 計	26,734		

基金の状況

(単位:千円)

基金名		令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度			増減額 (D)-(A)
				積込見 (B)	取込見 (C)	崩見込 (D)=(A)+(B)-(C)	
財政調整基金		4,303,414	4,859,758	576,074	503,631	4,932,201	72,443
減債基金		611,724	631,858	161	30,000	602,019	▲ 29,839
特定の基金	ふるさと基金	35,388	29,313	8	6,500	22,821	▲ 6,492
	公整共備施設金	2,129,588	2,628,135	895,432	0	3,523,567	895,432
	環境整備基金	28,133	28,139	7	11,364	16,782	▲ 11,357
	森林環境譲与税基金	11,301	12,409	10,623	9,880	13,152	743
	地域福祉金	410,275	395,331	84	15,000	380,415	▲ 14,916
	水保と基金	21,889	21,892	6		21,898	6
	市立小中学校 教育環境整備基金	360,079	467,163	163	375,708	91,618	▲ 375,545
	熊本地震復興基金	90,242	90,262	20	36,000	54,282	▲ 35,980
	計	3,086,895	3,672,644	906,343	454,452	4,124,535	451,891
合計		8,002,033	9,164,261	1,482,578	988,083	9,658,755	494,494

(単位:千円)

起債の状況

起債名	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第5号	補正第6号	補正第7号	合計
脱炭素化推進事業債	13,500						13,500
住宅建設事業債	18,300						18,300
公共事業等債	279,700			▲ 75,700			204,000
公共施設等適正管理推進事業債	180,100				5,900	▲ 95,200	90,800
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	498,100			53,200		▲ 551,300	0
消防・防災施設整備事業債	9,900						9,900
合併特例事業債	448,300	19,900	219,200	26,000		451,000	1,164,400
緊急防災・減災事業債	135,100			▲ 129,800	1,600		6,900
緊急自然災害防止対策事業費	0			11,500			11,500
学校教育施設等整備事業債	150,700						150,700
災害復旧事業債					10,700		10,700
一般単独災害復旧事業債					7,500		7,500
計	1,733,700	19,900	219,200	▲ 114,800	25,700	▲ 195,500	1,688,200

令和7年度 一般会計補正予算説明資料 (第11号補正)



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

	ページ
第1 全会計予算総括表	1
第2 一般会計補正予算の概要	
1 予算規模	2
2 予算の内訳	2
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	
① 予算科目別(款別)	4
② 性 質 別	5
3 補正の主な事項	
(1) 歳 入	6
(2) 歳 出	7
基金の状況	8
起債の状況	9

※注 1) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。
 なお、数値は精査のうえ変更する場合があります。

第1 全会計予算総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度			令和6年度	増減率 (C)/(D)
		補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	最終予算額 (D)	
一 般 会 計		33,292,797	1,268,420	34,561,217	30,027,728	15.1
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計		6,245,384	13,491	6,258,875	6,372,675	▲ 1.8
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計		1,051,464	▲ 323	1,051,141	973,360	8.0
介 護 保 険 計 特 別 会 計		5,272,254	91,509	5,363,763	5,221,241	2.7
工 業 団 地 整 備 事 業 計 特 別 会 計		529,164	0	529,164	856,816	▲ 38.2
用 地 先 行 取 得 事 業 計 特 別 会 計		756,000	▲ 16,521	739,479	418,731	76.6
下水道事業会計	収 益 の 出	1,601,070	▲ 34,853	1,566,217	1,505,605	4.0
	資 本 の 出	1,903,393	▲ 96,710	1,806,683	2,604,315	▲ 30.6
水道事業会計	収 益 の 出	921,340	▲ 14,146	907,194	875,509	3.6
	資 本 の 出	760,989	▲ 86,799	674,190	1,144,374	▲ 41.1
工業用水道事業会計	収 益 の 出	68,575	▲ 2,733	65,842	51,661	27.5
	資 本 の 出	11,046	0	11,046	11,836	▲ 6.7

第2 一般会計補正予算の概要

1 予算規模

補正前額	33,292,797千円
補正額	1,268,420千円
計	34,561,217千円

2 予算の内訳

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率 (C)/(D)
	補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	構 成 率	最終予算額 (D)	構 成 率	
1 市 税	8,780,075	460,000	9,240,075	26.7	7,866,390	26.2	17.5
2 地 方 譲 与 税	168,620	0	168,620	0.5	168,900	0.6	▲ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	1,700	0	1,700	0.0	2,000	0.0	▲ 15.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0	20,000	0.1	15,000	0.0	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	20,000	0.1	18,000	0.1	11.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0	70,000	0.2	60,000	0.2	16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	0	1,400,000	4.1	1,398,000	4.7	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0	7,000	0.0	7,000	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	0	11,500	0.0	11,500	0.0	0.0

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率
	補正前額	今回補正額	合 計	構 成 率	最終予算額	構 成 率	
	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)		(D)		(C)/(D)
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,000	0	15,000	0.1	13,000	0.0	15.4
11 地 方 特 例 交 付 金	122,612	0	122,612	0.4	435,695	1.5	▲ 71.9
12 地 方 交 付 税	5,300,454	0	5,300,454	15.3	5,347,421	17.8	▲ 0.9
13 交通安全対策特別交付金	7,191	0	7,191	0.0	8,500	0.0	▲ 15.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	276,559	▲ 123	276,436	0.8	224,282	0.7	23.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	323,923	▲ 1,982	321,941	0.9	322,770	1.1	▲ 0.3
16 国 庫 支 出 金	8,063,892	238,154	8,302,046	24.0	7,177,904	23.9	15.7
17 県 支 出 金	3,268,271	849,579	4,117,850	11.9	2,946,658	9.8	39.7
18 財 産 収 入	958,641	15,274	973,915	2.8	692,117	2.3	40.7
19 寄 附 金	236,300	0	236,300	0.7	181,100	0.6	30.5
20 繰 入 金	1,052,631	▲ 629,261	423,370	1.2	270,839	0.9	56.3
21 繰 越 金	1,140,737	0	1,140,737	3.3	1,424,675	4.7	▲ 19.9
22 諸 収 入	359,491	▲ 35,521	323,970	0.9	179,250	0.6	80.7
23 市 債	1,688,200	372,300	2,060,500	6.0	1,256,727	4.2	64.0
合 計	33,292,797	1,268,420	34,561,217	100.0	30,027,728	100.0	15.1

(2) 歳 出

① 予算科目別(款別)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		増減率 (C)/(D)
	補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	構 成 率	最終予算額 (D)	構 成 率	
1 議 会 費	204,188	▲ 4,974	199,214	0.6	198,564	0.7	0.3
2 総 務 費	4,707,725	468,148	5,175,873	15.0	4,447,209	14.8	16.4
3 民 生 費	15,102,158	367,044	15,469,202	44.8	14,310,150	47.7	8.1
4 衛 生 費	1,700,613	▲ 72,220	1,628,393	4.7	1,591,419	5.3	2.3
6 農 林 水 産 業 費	388,060	790,481	1,178,541	3.4	404,991	1.3	191.0
7 商 工 費	1,238,964	▲ 24,242	1,214,722	3.5	437,745	1.5	177.5
8 土 木 費	2,002,228	▲ 35,826	1,966,402	5.7	1,961,044	6.5	0.3
9 消 防 費	790,464	▲ 19,365	771,099	2.2	726,404	2.4	6.2
10 教 育 費	4,871,211	▲ 200,752	4,670,459	13.5	3,722,909	12.4	25.5
11 災 害 復 旧 費	111,784	126	111,910	0.3	200	0.0	55,855.0
12 公 債 費	2,155,402	0	2,155,402	6.3	2,207,093	7.4	▲ 2.3
14 予 備 費	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	33,292,797	1,268,420	34,561,217	100.0	30,027,728	100.0	15.1

② 性質別

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度				令和6年度		増減率 (C)/(D)
		補正前額 (A)	今回補正額 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)	構 成 率	最終予算額 (D)	構 成 率	
義務的経費	人 件 費	3,846,093	▲ 109,875	3,736,218	10.8	3,580,069	11.9	4.4
	(うち職員給)	2,096,108	▲ 46,413	2,049,695	5.9	1,912,524	6.4	7.2
	扶 助 費	10,955,026	434,948	11,389,974	33.0	10,022,694	33.4	13.6
	公 債 費	2,155,402	0	2,155,402	6.2	2,207,093	7.4	▲ 2.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,948,325	▲ 146,104	2,802,221	8.1	2,478,585	8.3	13.1
	(うち補助)	1,843,647	▲ 48,980	1,794,667	5.2	1,682,701	5.6	6.7
	(うち単独)	1,085,028	▲ 97,124	987,904	2.9	794,684	2.6	24.3
	(うちその他事業負担金)	19,650	0	19,650	0.1	1,200	0.0	1,537.5
	災 害 復 旧 事 業 費	111,417	0	111,417	0.3	200	0.0	55,608.5
その他の経費	物 件 費	6,297,120	▲ 462,738	5,834,382	16.9	3,995,007	13.3	46.0
	維 持 補 修 費	45,966	24	45,990	0.1	64,573	0.2	▲ 28.8
	補 助 費 等	3,169,624	723,746	3,893,370	11.3	3,900,828	13.0	▲ 0.2
	(うち一部事務組合等)	1,194,052	0	1,194,052	3.5	1,167,963	3.9	2.2
	積 立 金	1,482,578	782,825	2,265,403	6.6	1,616,730	5.4	40.1
	投資及び出資金・貸付金	152,244	▲ 648	151,596	0.4	142,092	0.5	6.7
	繰 出 金	2,109,002	46,242	2,155,244	6.2	1,999,857	6.7	7.8
	予 備 費	20,000	0	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計		33,292,797	1,268,420	34,561,217	100.0	30,027,728	100.0	15.1

3 補正の主な事項

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分	今回補正額	今回補正の主なものの	担当課
市 税	460,000	固定資産税(400,000)、個人市民税(100,000)、法人市民税(▲40,000)	税務課
分担金及び負担金	▲ 123	防災士養成講座自治体負担金(▲123)	安全安心課
使用料及び賃借料	▲ 1,982	文化会館使用料(▲4,032)、総合体育館使用料(2,800)	生涯学習課
国 庫 支 出 金	238,154	子どものための教育・保育給付費負担金(260,766)、子ども・子育て支援交付金(▲6,847)	こども未来課等
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(▲20,443)	企画課
県 支 出 金	849,579	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(500,000)、畜産環境対策総合支援事業補助金(307,450)	農政課
財 産 収 入	15,274	財政調整基金利子(3,875)、公共施設整備基金利子(2,496)	財政課
繰 入 金	▲ 629,261	財政調整基金繰入金(▲503,631)、小中学校教育環境整備基金繰入金(▲109,973)	財政課
諸 収 入	▲ 35,521	デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化事業)(▲56,341)	企画課
市 債	372,300	合併特例事業債(財政課 財政班)(500,000)	財政課
合 計	1,268,420		

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	今 回 補 正 額	今 回 補 正 の 主 な も の	担 当 課
議 会 費	▲ 4,974	会議録反訳委託(▲1,338)	議会事務局
総 務 費	468,148	地域振興基金積立金(500,000)、財政調整基金積立金(213,840)	財政課
		番号制度システム改修委託(5,676)、システム改修委託(1,086)	市民課
		デジタル基盤改革関連業務委託(▲77,849)、コミュニティバス購入(▲13,827)	企画課
民 生 費	367,044	教育・保育施設給付費(470,292)、障害児保育事業費等補助金(14,440)、合志小学校放課後児童クラブ室建築工事(▲43,386)	こども未来課
		国民健康保険特別会計繰出金(35,265)	健康ほけん課
		介護保険特別会計繰出金(指定経費)(11,996)	高齢者支援課
衛 生 費	▲ 72,220	予防接種委託(▲42,186)	健康ほけん課・子ども家庭課
農 林 水 産 業 費	790,481	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(500,000)、畜産環境対策総合支援事業補助金(307,450)	農政課
商 工 費	▲ 24,242	総合健康センター施設管理委託(▲20,577)	商工振興課
土 木 費	▲ 35,826	区画整理事業補償補填(単独)(▲10,000)、御代志木原野線延伸測量設計業務委託(▲8,866)	都市整備室
消 防 費	▲ 19,365	その他消耗品(▲13,789)、システム使用料(▲2,218)	安全安心課
教 育 費	▲ 200,752	小中学校教育環境整備基金積立金(60,000)、教材用備品(▲117,561)	学校教育課
		総合センターキュービクル等改修工事(▲23,110)、体育用備品(▲7,931)	生涯学習課
災 害 復 旧 費	126	時間外勤務手当(126)	農政課
合 計	1,268,420		

基金の状況

(単位:千円)

基金名		令和5年度 令和5年度 末現在高	令和6年度 令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度			増減額 (D)-(A)
				積込見 (B)	取込見 (C)	崩見込末 (D)=(A)+(B)-(C) 高	
財政調整基金		4,303,414	4,859,758	793,789	0	5,653,547	793,789
減債基金		611,724	631,858	1,275	30,000	603,133	▲ 28,725
特定 目的 基金	ふるさと 創生基金 と金	35,388	29,313	84	6,561	22,836	▲ 6,477
	公整 共備 施設 基金	2,129,588	2,628,135	897,928	0	3,526,063	897,928
	環境整備基金	28,133	28,139	81	11,364	16,856	▲ 11,283
	森林環境譲与税基金	11,301	12,409	10,655	9,694	13,370	961
	地域福祉 基金	410,275	395,331	261	15,000	380,592	▲ 14,739
	水保と 全基 土金	21,889	21,892	35	0	21,927	35
	市立小中学校 教育環境整備 基金	360,079	467,163	61,037	265,735	262,465	▲ 204,698
	熊本地震復興基金	90,242	90,262	258	23,000	67,520	▲ 22,742
	地域振興基金	-	-	500,000	0	500,000	500,000
	計	3,086,895	3,672,644	1,470,339	331,354	4,811,629	1,138,985
合計		8,002,033	9,164,260	2,265,403	361,354	11,068,309	1,904,049

(単位:千円)

起債の状況

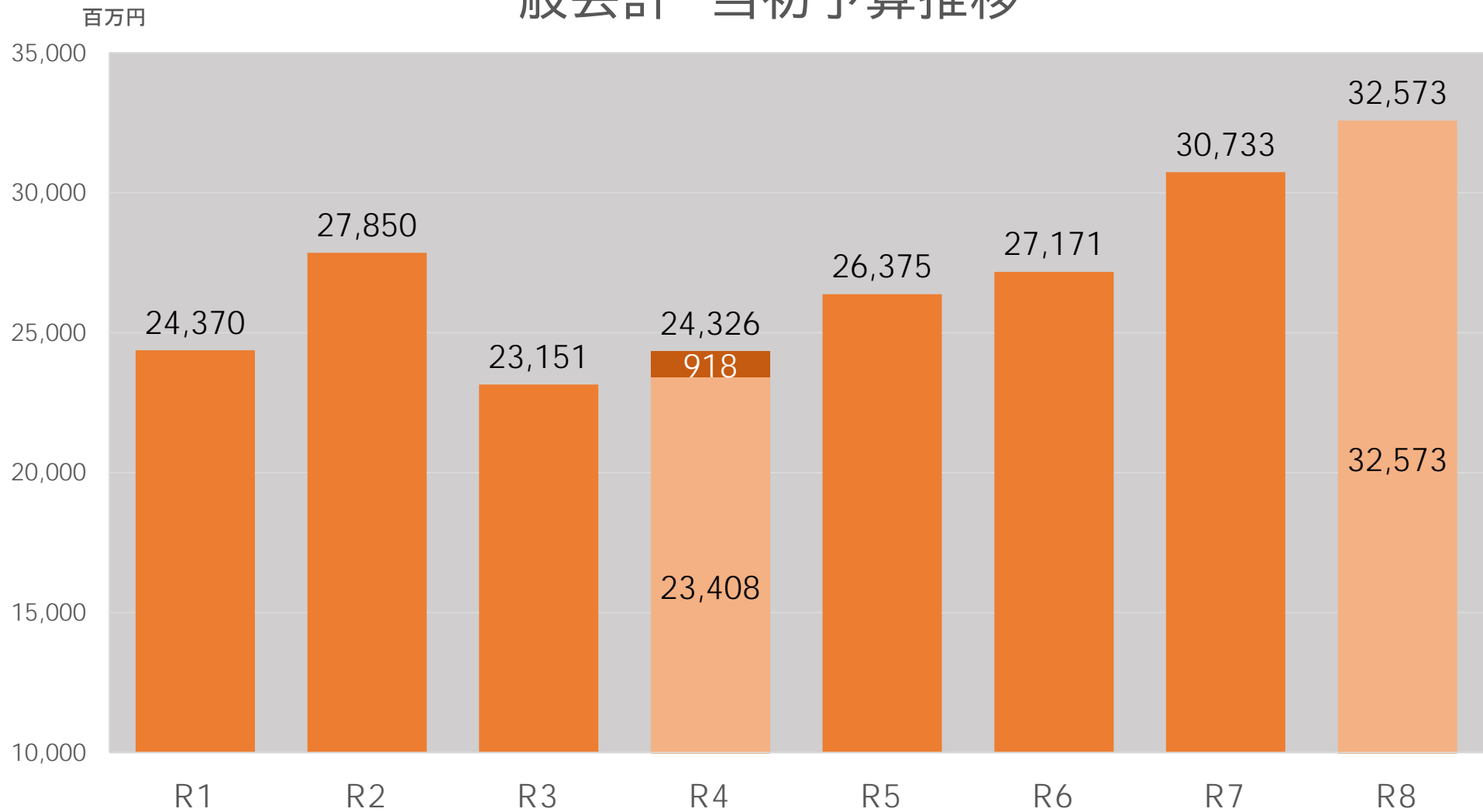
起債名	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第5号	補正第6号	補正第7号	補正第11号	合計
脱炭素化推進事業債	13,500						▲ 3,700	9,800
住宅建設事業債	18,300							18,300
公共事業等債	279,700			▲ 75,700				204,000
公共施設等適正管理推進事業債	180,100				5,900	▲ 95,200		90,800
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	498,100			53,200		▲ 551,300		0
消防・防災施設整備事業債	9,900							9,900
合併特例事業債	448,300	19,900	219,200	26,000		451,000	376,800	1,541,200
緊急防災・減災事業債	135,100			▲ 129,800	1,600			6,900
緊急自然災害防止対策事業費	0			11,500				11,500
学校教育施設等整備事業債	150,700						▲ 800	149,900
災害復旧事業債					10,700			10,700
一般単独災害復旧事業債					7,500			7,500
計	1,733,700	19,900	219,200	▲ 114,800	25,700	▲ 195,500	372,300	2,060,500

令和8年度 一般会計当初予算(案)

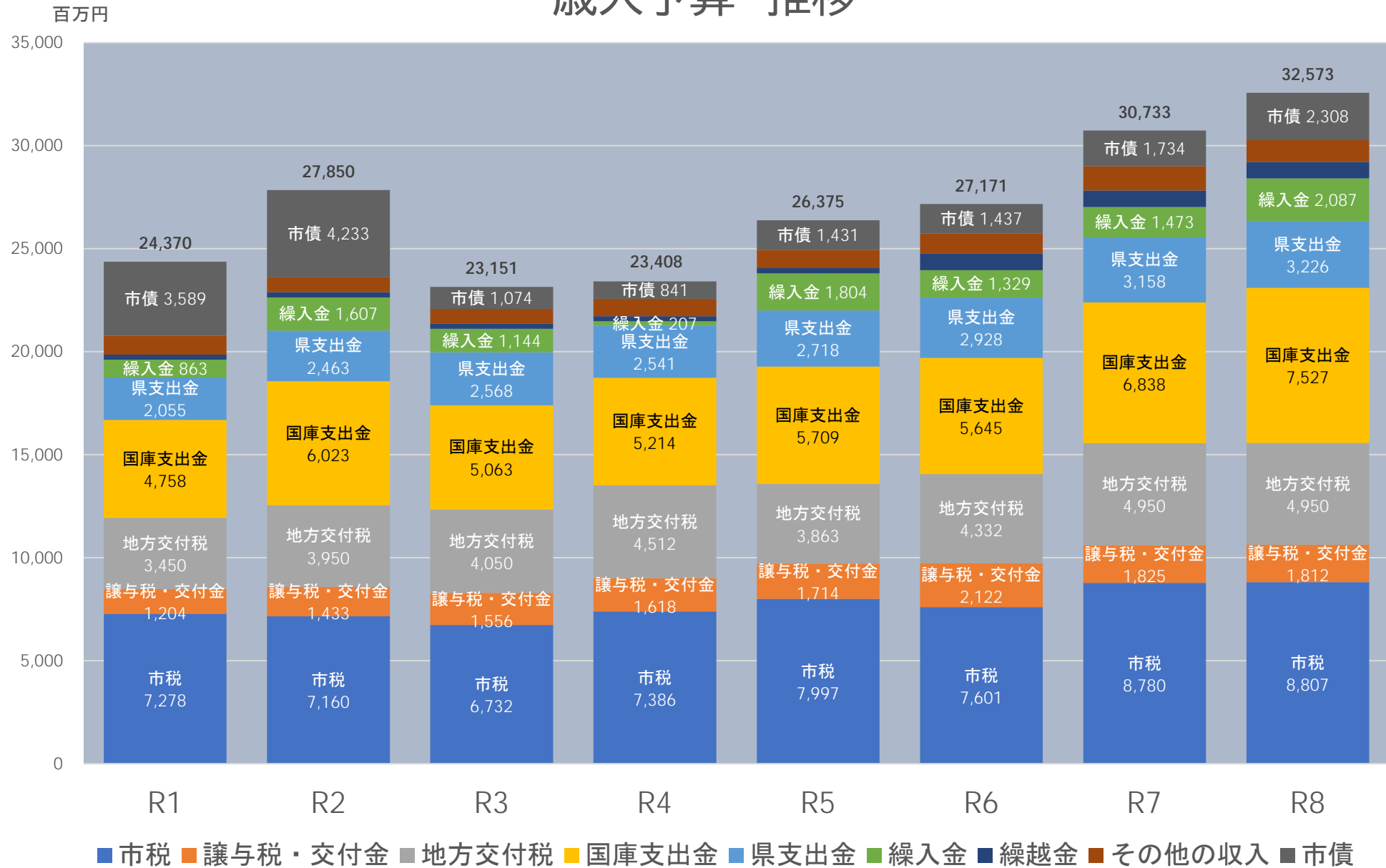
- (1)当初予算(案)の概要
- (2)主要事業の詳細(政策別)

合志市 総務部 財政課

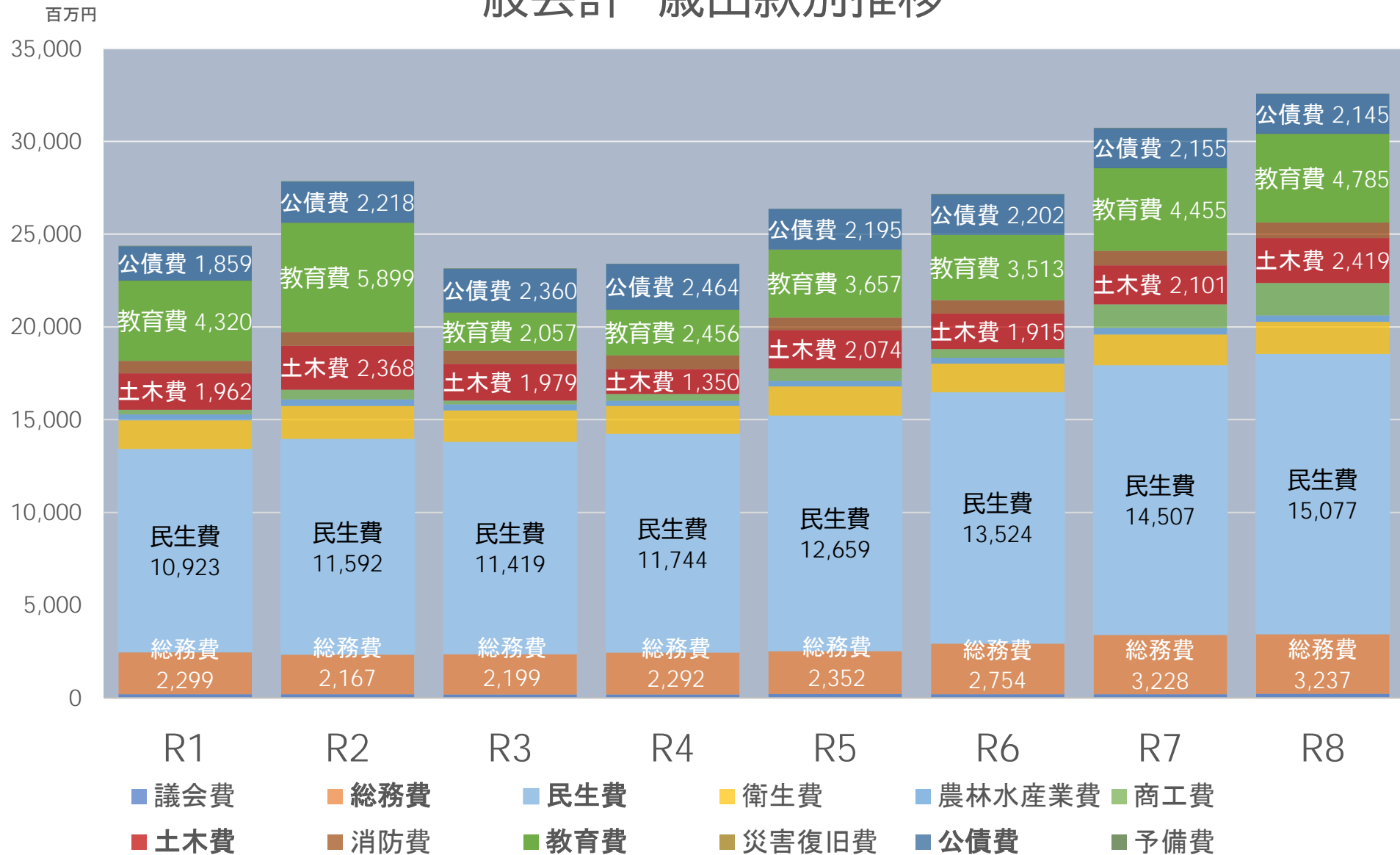
一般会計 当初予算推移



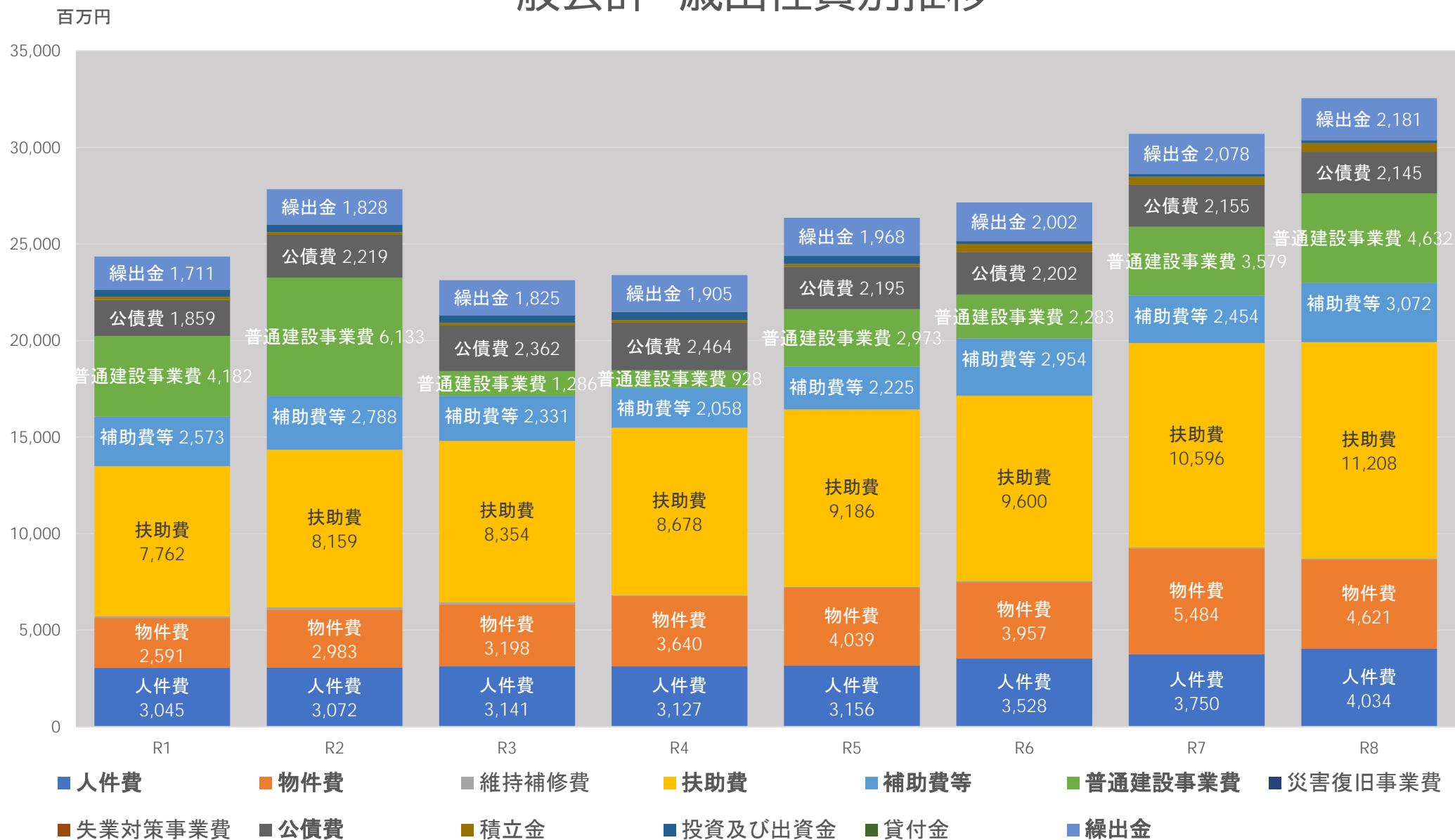
歳入予算 推移



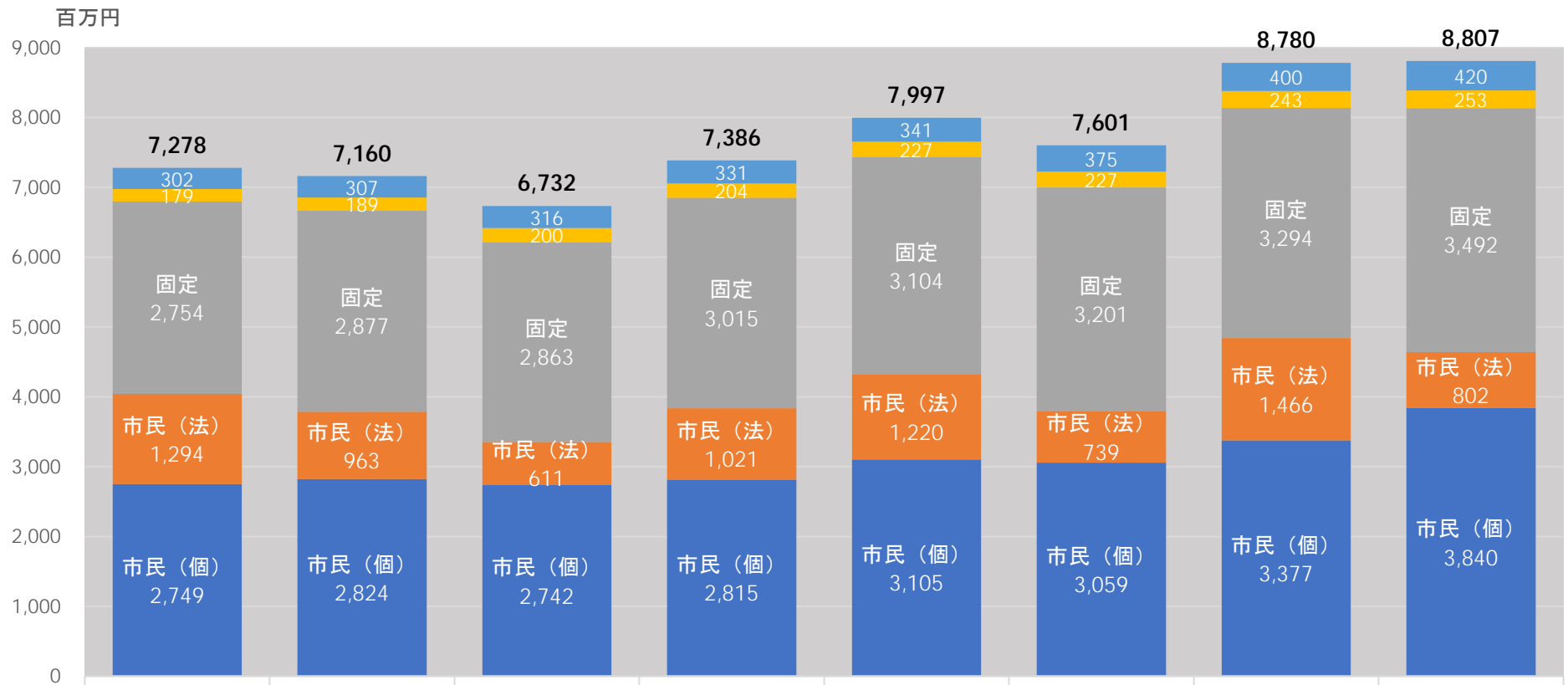
一般会計 歳出款別推移



一般会計 歳出性質別推移



市税推移



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市税合計	7,278	7,160	6,732	7,386	7,997	7,601	8,780	8,807
市たばこ税	302	307	316	331	341	375	400	420
軽自	179	189	200	204	227	227	243	253
固定	2,754	2,877	2,863	3,015	3,104	3,201	3,294	3,492
市民（法）	1,294	963	611	1,021	1,220	739	1,466	802
市民（個）	2,749	2,824	2,742	2,815	3,105	3,059	3,377	3,840

4. 生活環境の健幸

表示項目の説明

●太陽光発電設備設置のための市有施設の現状調査業務委託

550千円(550千円)

熊本連携中枢都市圏共同で取組む地球温暖化対策における市有施設への太陽光発電設備に向けた詳細調査に要する経費

新規事業

●犯罪被害者等への支援

200千円(200千円)

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るため、犯罪被害者等への見舞金給付に要する経費

新

安全

●周辺地域と連携した地下水保全

4,388千円(4,388千円)

熊本県、熊本地域 11 市町村及びくまもと地下水財団が連携し、住民・事業者・行政が一体となって取り組む地下水保全事業に要する経費

事業費(一般財源)

等への買い換え促進による生活者支援

8,000千円(8,000千円)

省エネ性能の高いエアコンへの買い換え支援に要する経費

●交通安全施設の対策強化

15,939千円(15,939千円)

児童生徒や交通量が増えている本市において車両と歩行者の安全を確保し、交通安全の向上を図るための対策強化に要する経費

安全

「政策横断的重要課題」該当事業

安全

安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

こども

「こどもまんなか社会」の構築

産業

産業の共生による市経済の持続的発展

●妙泉寺公園の長寿命化改修

102,700千円(7,850千円)

公園長寿命化計画に基づく妙泉寺公園の長寿命化改修に要する経費

1. 自治の健幸

●市政施行20周年記念式典

1,668千円(1,668千円)

今後のさらなる発展を祈念し開催する合志市制20周年記念式典に要する経費



●キオスク端末設置・戸籍証明書のコンビニ交付

36,512千円(18,289千円)

市民の利便性向上及び市役所窓口対応時間の削減に資するためのキオスク端末の設置及び戸籍証明書のコンビニ交付開始に要する経費



●家屋評価システムの導入

3,591千円(3,591千円)

現地調査の負担軽減及び事務処理時間の軽減のためタブレットを活用した家屋評価システムの導入に要する経費



●熊本県内電子入札共同利用システム更新

4,464千円(464千円)

「熊本県・市町村電子自治体共同運用協議会電子入札システム部会」で策定した更新計画に基づく入札業務の効率化及び電子契約への対応が可能となる新システム導入に要する経費

1. 自治の健幸

●議会議場及び委員会室設備等修繕及び更新

18,830千円(18,830千円)

更新計画に基づく議場設備（傍聴席椅子、議員席椅子等）、各委員会室音響設備（録音機器、マイク等）の修繕・更新に要する経費



●ふれあい館・老人憩の家 照明LED改修

3,420千円(3,420千円)

消費電力を削減し、温室効果ガス排出量の削減に資するLED照明への切替えに要する経費

●庁舎の改修

15,262千円(15,262千円)

老朽化した設備の改修のほか、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく庁舎屋上への太陽光設置に向けた屋上防水工事設計に要する経費

●ファーストプレイス合志の改修

7,860千円(7,860千円)

市の居住支援施策の基盤であるファーストプレイス合志の安全性と快適性を確保するための屋根防水・ベランダ天井等の修繕に要する経費



2. 福祉の健幸

●歯周疾患検診に係る検診費用の引き上げ

1,962千円(623千円)

物価高騰等の影響を受けている医療機関を支援するため歯周疾患検診の適正な報酬への引き上げに要する経費

●こども家庭センターの支援体制強化 こども

500千円(376千円)

こども家庭センターの相談支援の質の向上を図るためのこども家庭ソーシャルワーカー資格取得に要する経費

●こどもまんなか月間イベント開催 こども

1,243千円(1,243千円)

こども・子育てにやさしい社会づくりのために実施する体験イベントに要する経費



●拠点型介護予防教室の取組み

11,609千円(1,451千円)

介護予防に取り組む教室の運営補助をするサポーター養成に要する経費

●短期集中型介護予防教室の取組み

※介護特会 2,356千円(295千円)

介護予防・重度化防止の推進を図る教室開催及び動画制作に要する経費



●介護認定調査時におけるペーパーレス化に向けた取組み

※介護特会 5,903千円(2,952千円)

介護認定申請の調査時間の短縮を図るための庁外で利用できる端末導入に要する経費

3. 教育の健幸

●学習用ネットワーク強化への取組み

15,466千円(11,831千円)

ICT機器を活用した学びの充実、GIGAスクール構想のさらなる推進に資するネットワーク環境の安定化に要する経費



●新学校給食センター建設関連改修

13,420千円(13,420千円)

新学校給食センター建設に伴い発生する小中学校改修に要する経費

●御代志市民センターの長寿命化改修

250,333千円(22,633千円)

閉鎖中の講堂の改修工事のほか市民センターのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を含めた長寿命化工事に要する経費

●放課後児童対策の強化

2,732千円(1,421千円)

合志小学校の放課後児童クラブ開設に併せ「放課後こども教室」の対策強化に要する経費

●中学校部活動地域展開に向けた人材バンク運営

4,264千円(4,264千円)

中学校部活動の地域展開に不可欠な指導者確保や、研修、指導費用の徴収・支払いを含めた人材バンク運営に要する経費

●恵楓園公園グラウンドの整備

1,085,233千円(58,533千円)

市民のスポーツ機会確保を図るため恵楓園公園への軟式野球場、多目的グラウンドの整備に要する経費



※国土地理院ウェブサイト「地理院地図」を基に作成

4. 生活環境の健幸

●太陽光発電設備設置のための市有施設の現地調査業務委託

550千円(550千円)

熊本連携中枢都市圏共同で取組む地球温暖化対策における市有施設への太陽光発電設備に向けた詳細調査に要する経費

●犯罪被害者等への支援

新

安全

200千円(200千円)

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るため、犯罪被害者等への見舞金給付に要する経費

●周辺地域と連携した地下水保全

4,388千円(4,388千円)

熊本県、熊本地域 11 市町村及び（一社）くまもと地下水財団が連携し、住民・事業者・行政が一体となって取り組む地下水保全事業に要する経費

●省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

8,000千円(8,000千円)

省エネ性能の高いエアコンへの買い換え支援に要する経費

●交通安全施設の対策強化

安全

15,939千円(15,939千円)

児童生徒や交通量が増えている本市において車両と歩行者の安全を確保するためのカーブミラー、区画線整備などの安全対策に要する経費

●合生住宅の建替

409,088千円(13千円)

公営住宅長寿命化計画等に基づく合生住宅の建替に要する経費

●妙泉寺公園の長寿命化改修

こども

102,700千円(5,150千円)

公園長寿命化計画に基づく妙泉寺公園の長寿命化改修に要する経費

5. 都市基盤の健幸

●市道等の安全対策強化

安全

32,000千円(31,958千円)

児童生徒や交通量が増えている本市において車両と歩行者の安全を確保するための危険個所の注意喚起を図る路面標示、区画線整備などの安全対策に要する経費



●市内幹線道路ネットワークの機能強化

安全

463,101千円(52,116千円)

市内幹線道路ネットワークの機能強化や渋滞対策を図るための市道の拡幅やバイパス整備、歩道新設等に要する経費

建山・黒石原線
改良箇所



※国土地理院ウェブサイト「地理院地図」を基に作成

●合志市地域公共交通計画実施事業

109,447千円(90,808千円)

市公共交通計画に基づくコミュニティ交通（レターバス、乗り合いタクシー）の運行に要する経費



●御代志地区土地区画整理事業

310,430千円(97,773千円)

生活サービス機能の向上のために商業施設等が立地可能な市街地形成に要する経費



6. 産業の健幸

●有害鳥獣による農作物の被害防止

新

4,500千円(4,500千円)

有害鳥獣による農作物被害を防ぐための侵入防止柵の導入補助に要する経費

●総合健康センター「ユーパレス弁天」

産業

大規模改修

1,163,642千円(66,442千円)

施設長寿命化のための大規模改修に要する経費



●誘致企業への立地促進助成

241,713千円(241,713千円)

本市産業の振興を図るための誘致企業への立地促進助成に要する経費

●地域経済の活性化および雇用の創出

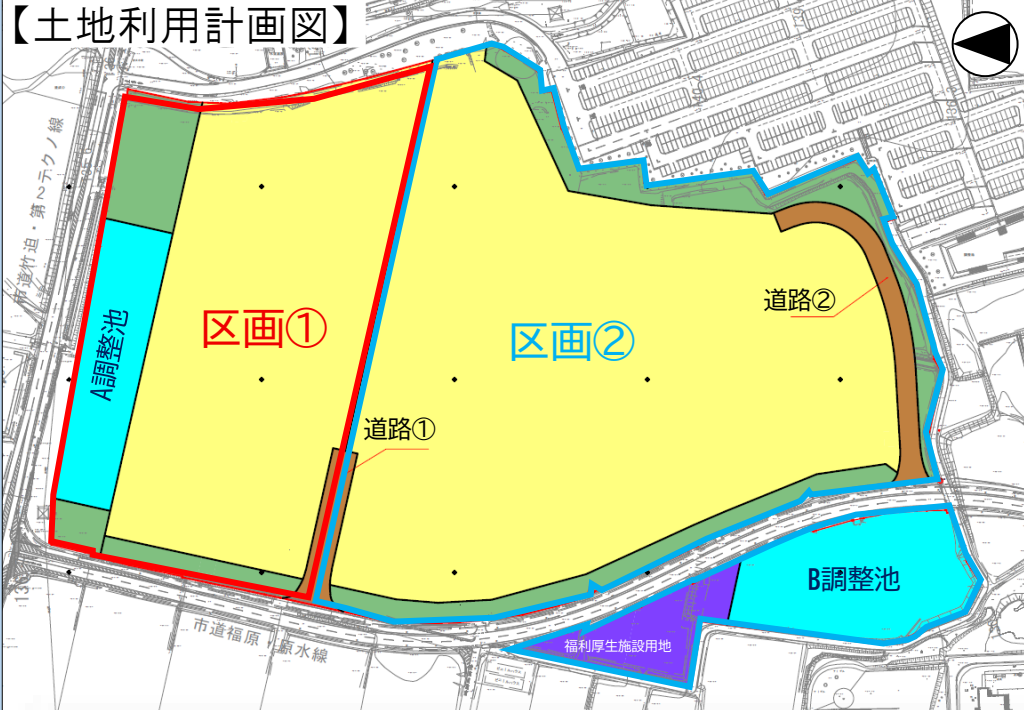
※工業団地特会 23,551千円(一)

整備中の東部工業団地へのアクセス道路や周辺環境整備に要する経費



東部工業団地の分譲公募について

【土地利用計画図】



【航空写真】



本市で整備を進める市営工業団地「東部工業団地」の分譲公募を開始しました。
申込受付期間は、令和8年1月6日(火)から2月27(金) までです。

東部工業団地概要

- (1)所在地
合志市福原字馬飼代及び横道の一部
- (2)分譲面積
109,976m² (約11ha)
- (3)区画割
2区 (区画① : 37,543.5m²、区画② : 72,432.5m²)
- (4)分譲対象施設
製造業施設・流通業務施設・IT関連施設・研究施設

お問い合わせ先

産業振興部 商工振興課 企業立地支援班
☎ 096-248-1115 (直通)
✉ syokou@city.koshi.lg.jp

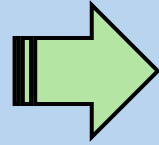
公共施設のオンライン予約がスタートします

現状

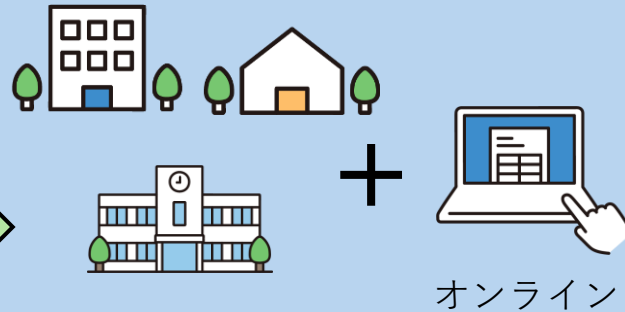
受付場所



ヴィーブル、市民センター、
体育館、学校



オンライン化



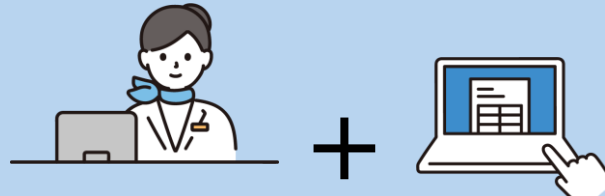
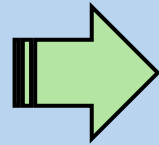
窓口受付

オンライン

予約方法



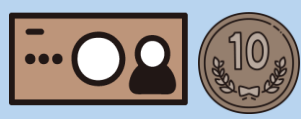
対面のみ



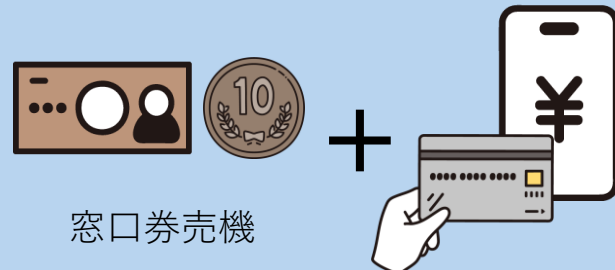
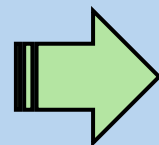
対面

オンライン

決済方法



窓口券売機



窓口券売機

オンライン決済

📱 オンライン予約開始日

令和8年2月26日（木）

【対象施設】

総合センター
「中央公民館」
各市民センター
ひまわり公園
三つの木の家
市民グラウンド
市民体育館
小・中学校 体育館
小・中学校 グラウンド
テニスコート 武道館

注意事項

利用には**事前登録必須**

大会や**イベント**利用は
これまでどおり、窓口で

予約は先着順

お問い合わせ先

教育部 生涯学習課

☎ 096-248-5555（直通）

✉ gakusyu@city.koshi.lg.jp

人権フォーラム2026 in 合志市 ～歴史を学び、未来へつなぐ～

と き

令和8年2月14日(土曜日)

(10時開会～12時閉会予定)

ところ

市総合センター ヴィーブル 文化会館

(合志市福原2922)

イベント

○ ハンセン病問題教育啓発映画
「壁をこえてーハンセン病・菊池恵楓園の歴史に学ぶー」上映

○ 講話 にし あきお
講師 西 章男 さん
(熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」副センター長)
演題 「壁をこえるために私たちにできること」

入場無料
手話通訳あり
託児あり

※託児は事前申込が必要です



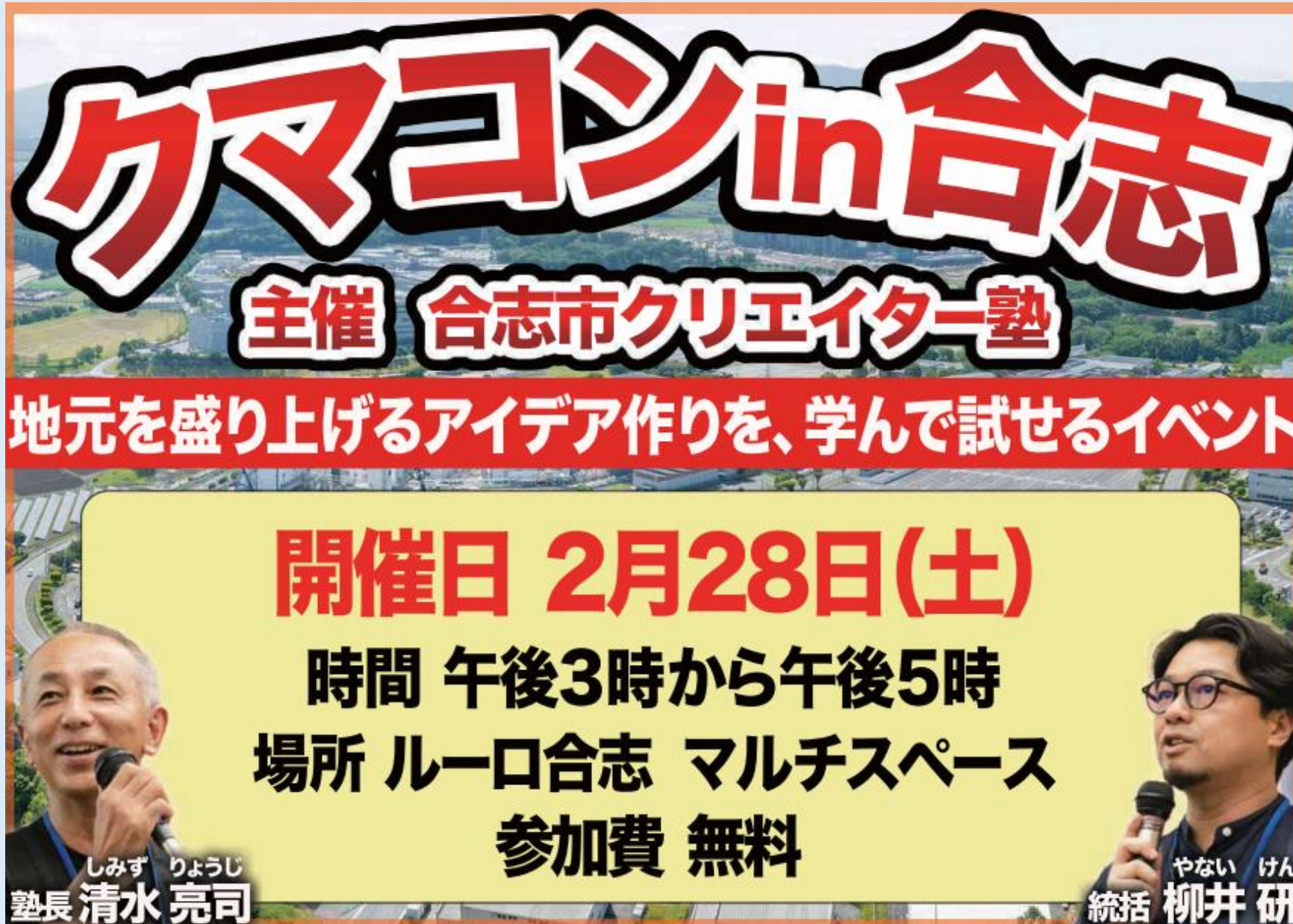
お問い合わせ先

教育部 人権啓発教育課 啓発教育班
TEL 096-248-2399
MAIL jinken@city.koshi.lg.jp

【同時開催】
菊池恵楓園絵画クラブ
「金陽会」作品パネル展

とき：2月7日(土)～2月20日(金)

ところ：ヴィーブル 展示ギャラリー
(9日・16日休館日)



クマコンin合志

主催 合志市クリエイター塾

地元を盛り上げるアイデア作りを、学んで試せるイベント

開催日 2月28日(土)

時間 午後3時から午後5時

場所 ルーロ合志 マルチスペース

参加費 無料

しみず りょうじ
塾長 清水 亮司

やない けん
統括 柳井 研

参加対象

「まちをもっとよくしたい」
「何か新しい、面白いことをしたい」

そんな
「**想い**」
を持つ人

100人 程度

申込方法

合志市クリエイター塾
公式LINEにて申込



合志市クリエイター塾
公式LINE 二次元コード

お問い合わせ先

教育部 生涯学習課
☎ 096-248-5555
✉ gakusyu@city.koshi.lg.jp

春ウォークラリー大会

自然に触れながら早春の野道を歩き、市民の皆様の健康増進・体力づくり、地域コミュニティの活性化、そして豊かな地域の魅力再発見を目的に、春ウォークラリー大会を開催します。

と き

令和8年3月28日(土)午前9時～
※所要時間約3時間

コ ー ス

ひまわり公園を起点とした7kmコース
集合場所:ひまわり公園(合志市御代志1661番地21)

内 容

交差点や分かれ道のほか、周りの特徴などを記載したコマ図を読み解き、チェックポイントでミッションに挑戦しながら目的地を目指す

参 加 料

1人300円(保険代含む)

対 象

市内在住・在勤・在学者

申 込

ヴィーブル及び各市民センター窓口



ウォークラリー終了後は
温かい豚汁を準備しています

お問い合わせ先

教育部 生涯学習課 スポーツ振興班
☎ 096-248-5555(直通)
✉ gakyusu@city.koshi.lg.jp

令和8年度 一般会計予算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目次 ◇◇◇

	ページ
全会計予算総括表	1
● 歳入款別構成表	2
● 歳出款別構成表	3
● 歳出性質別内訳表	4
● 歳出予算款別性質別集計表	5
● 市税見込一覧表	6
● 繰出金等一覧表	7
● 一部事務組合等負担金一覧表	7
● 基金の状況	8
● 市債の状況	9
● 款別主要事業一覧	10
● 政策横断的重要課題主要事業一覧	11

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ予告無く変更する場合があります。

全 会 計 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	令和7年度 最終予算額	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(A)-(B)	(D)/(B)×100	(E)=(A)-(C)	(E)/(C)×100
一 般 会 計		32,573,000	30,733,000	34,561,217	1,840,000	6.0	▲ 1,988,217	▲ 5.8
国民健康保険 特 別 会 計		6,049,937	6,196,324	6,258,875	▲ 146,387	▲ 2.4	▲ 208,938	▲ 3.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,152,285	1,000,363	1,051,141	151,922	15.2	101,144	9.6
介 護 保 険 特 別 会 計		5,274,650	5,108,297	5,363,763	166,353	3.3	▲ 89,113	▲ 1.7
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計		50,176	462,009	529,164	▲ 411,833	▲ 89.1	▲ 478,988	▲ 90.5
用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		961,000	756,000	739,479	205,000	27.1	221,521	30.0
下 水 道 事 業 会 計	収益の 収 入	1,872,399	1,798,899	1,896,701	73,500	4.1	▲ 24,302	▲ 1.3
	収益の 支 出	1,648,506	1,568,642	1,566,217	79,864	5.1	82,289	5.3
	資本の 収 入	2,003,208	972,085	1,046,185	1,031,123	106.1	957,023	91.5
	資本の 支 出	2,872,340	1,548,895	1,806,683	1,323,445	85.4	1,065,657	59.0
水 道 事 業 会 計	収益の 収 入	988,655	986,372	965,373	2,283	0.2	23,282	2.4
	収益の 支 出	973,709	900,156	907,194	73,553	8.2	66,515	7.3
	資本の 収 入	1,027,123	448,003	467,685	579,120	129.3	559,438	119.6
	資本の 支 出	1,389,747	752,994	674,190	636,753	84.6	715,557	106.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	収益の 収 入	62,091	57,763	58,161	4,328	7.5	3,930	6.8
	収益の 支 出	59,130	68,187	65,842	▲ 9,057	▲ 13.3	▲ 6,712	▲ 10.2
	資本の 収 入	4	4	726	0	0.0	▲ 722	▲ 99.4
	資本の 支 出	32,031	11,046	11,046	20,985	190.0	20,985	190.0

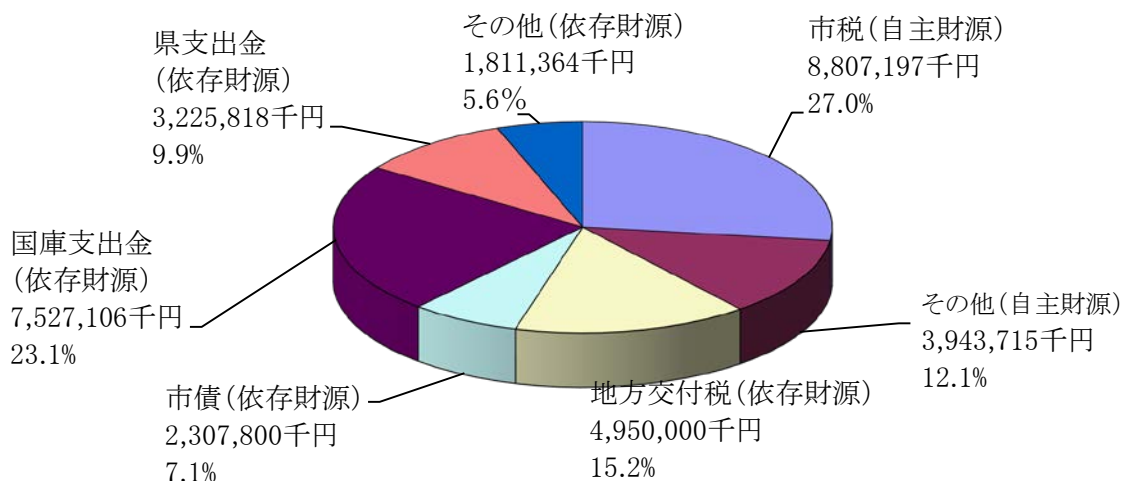
歳入款別構成表

(単位:千円、%)

款	令和8年度 当初予算額 (A)	左の 構成率 (A)/計×100	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	市民一人当り (A)/人口 (円)
1 市 税	8,807,197	27.0	8,780,075	27,122	0.3	134,656
2 地 方 譲 与 税	168,620	0.5	168,620	0	0.0	2,578
3 利 子 割 交 付 金	1,700	0.0	1,700	0	0.0	26
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0	0.0	306
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	20,000	0	0.0	306
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.2	70,000	0	0.0	1,070
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	4.3	1,400,000	0	0.0	21,405
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0	0.0	107
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,500	0.0	11,500	0	0.0	176
10 国有提供施設等所在市町村 村 助 成 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0	0.0	229
11 地 方 特 例 交 付 金	90,056	0.3	102,500	▲ 12,444	▲ 12.1	1,377
12 地 方 交 付 税	4,950,000	15.2	4,950,000	0	0.0	75,682
13 交通安全対策特別交付金	7,488	0.0	7,191	297	4.1	114
14 分 担 金 及 び 負 担 金	250,244	0.8	246,889	3,355	1.4	3,826
15 使 用 料 及 び 手 数 料	283,483	0.9	322,326	▲ 38,843	▲ 12.1	4,334
16 国 庫 支 出 金	7,527,106	23.1	6,837,909	689,197	10.1	115,085
17 県 支 出 金	3,225,818	9.9	3,157,800	68,018	2.2	49,321
18 財 産 収 入	81,570	0.2	66,308	15,262	23.0	1,247
19 寄 附 金	227,376	0.7	236,100	▲ 8,724	▲ 3.7	3,476
20 繰 入 金	2,086,857	6.4	1,473,490	613,367	41.6	31,907
21 繰 越 金	800,000	2.5	800,000	0	0.0	12,231
22 諸 収 入	214,185	0.7	304,892	▲ 90,707	▲ 29.8	3,275
23 市 債	2,307,800	7.1	1,733,700	574,100	33.1	35,285
計	32,573,000	100.0	30,733,000	1,840,000	6.0	498,020
自 主 財 源 計	12,750,912	39.1	12,230,080	520,832	4.3	194,953
依 存 財 源 計	19,822,088	60.9	18,502,920	1,319,168	7.1	303,067

※一人当りの額は、令和7年12月末日現在の人口による。

65,405 人

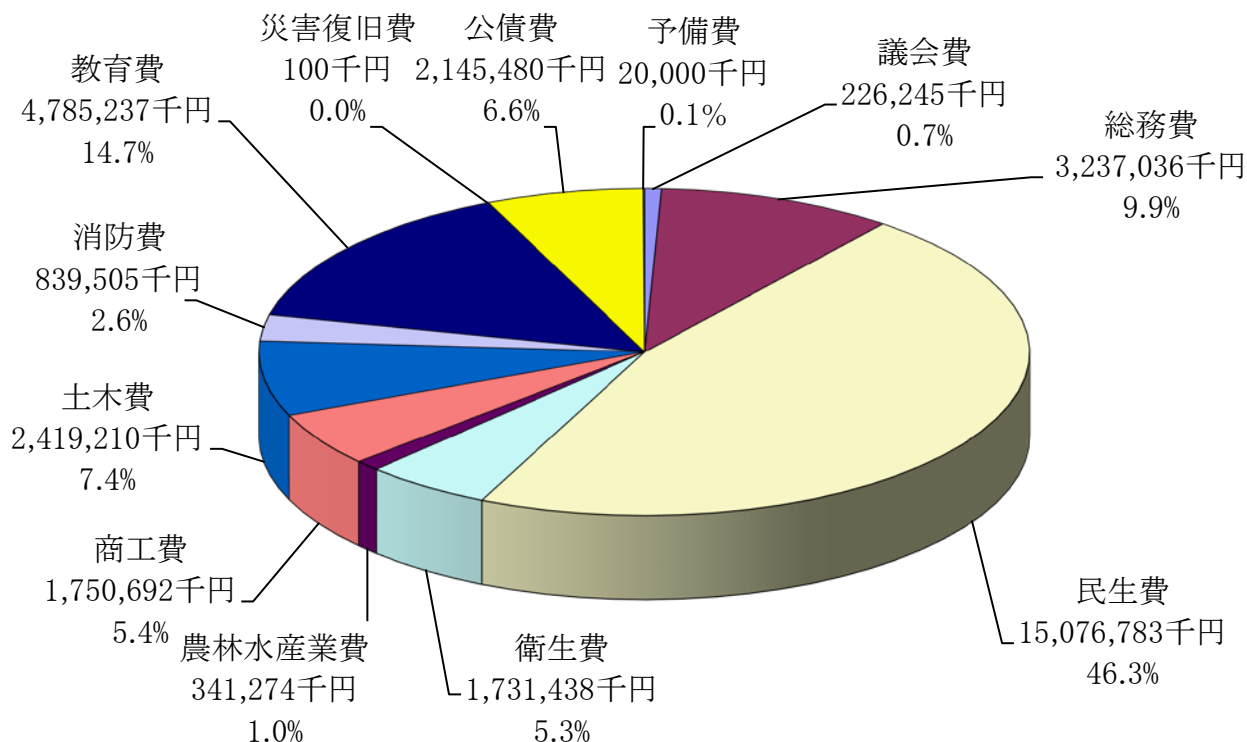


歳 出 款 別 構 成 表

(単位:千円、%)

款	令和8年度 当初予算額 (A)	左 の 構成率 (A)/計×100	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	市民一人当り (A)/人口 (円)
1 議 会 費	226,245	0.7	199,885	26,360	13.2	3,459
2 総 務 費	3,237,036	9.9	3,227,970	9,066	0.3	49,492
3 民 生 費	15,076,783	46.3	14,507,149	569,634	3.9	230,514
4 衛 生 費	1,731,438	5.3	1,657,017	74,421	4.5	26,473
6 農 林 水 産 業 費	341,274	1.0	350,909	▲ 9,635	▲ 2.7	5,218
7 商 工 費	1,750,692	5.4	1,274,267	476,425	37.4	26,767
8 土 木 費	2,419,210	7.4	2,101,460	317,750	15.1	36,988
9 消 防 費	839,505	2.6	784,367	55,138	7.0	12,835
10 教 育 費	4,785,237	14.7	4,454,539	330,698	7.4	73,163
11 災 害 復 旧 費	100	0.0	200	▲ 100	▲ 50.0	2
12 公 債 費	2,145,480	6.6	2,155,237	▲ 9,757	▲ 0.5	32,803
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	306
計	32,573,000	100.0	30,733,000	1,840,000	6.0	498,020

※一人当りの額は、令和7年12月末日現在の人口による。 65,405 人



歳 出 性 質 別 内 訳 表

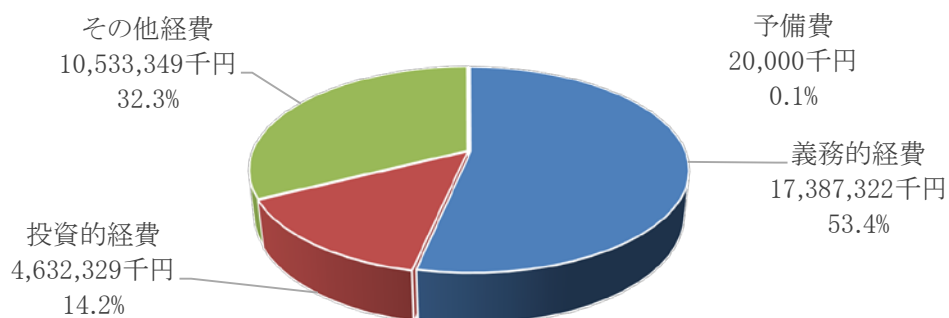
(単位:千円、%)

区 分		令和8年度 当初予算額 (A)	左の 構成率 (A)/合計×100	令和7年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	市民一人当り (A)/人口 (円)
義務的経費	人 件 費	4,034,020	12.4	3,749,609	284,411	7.6	61,678
	(任期の定めのない常勤職員)	2,142,609	6.6	2,041,300	101,309	5.0	32,759
	扶 助 費	11,207,822	34.4	10,595,761	612,061	5.8	171,360
	公 債 費	2,145,480	6.6	2,155,237	▲ 9,757	▲ 0.5	32,803
	小 計	17,387,322	53.4	16,500,607	886,715	5.4	265,841
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,632,229	14.2	3,579,293	1,052,936	29.4	70,824
	(うち補助)	2,729,179	8.4	2,598,900	130,279	5.0	41,727
	(うち単独)	1,862,550	5.7	961,793	900,757	93.7	28,477
	(うちその他事業負担金)	40,500	0.1	18,600	21,900	117.7	619
	災 害 復 旧 事 業 費	100	0.0	200	▲ 100	▲ 50.0	2
	小 計	4,632,329	14.2	3,579,493	1,052,836	29.4	70,825
その他経費	物 件 費	4,621,498	14.2	5,483,924	▲ 862,426	▲ 15.7	70,660
	維 持 補 修 費	57,856	0.2	45,676	12,180	26.7	885
	補 助 費 等	3,072,460	9.4	2,453,842	618,618	25.2	46,976
	(うち一部事務組合等)	1,323,065	4.1	1,194,052	129,013	10.8	20,229
	積 立 金	455,596	1.4	419,245	36,351	8.7	6,966
	投資及び出資金・貸付金	145,423	0.4	152,244	▲ 6,821	▲ 4.5	2,223
	繰 出 金	2,180,516	6.7	2,077,969	102,547	4.9	33,339
	小 計	10,533,349	32.3	10,632,900	▲ 99,551	▲ 0.9	161,048
予 備 費		20,000	0.1	20,000	0	0.0	306
合 計		32,573,000	100.0	30,733,000	1,840,000	6.0	498,020

※一人当りの額は、令和7年12月末日現在の人口による。

65,405 人

義務的経費	: 支出が義務付けられ任意に削減できない経費
投資的経費	: 支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費
その他経費	: 上記以外の経費



歳出予算款別性質別集計表

(単位:千円)

性 質 \ 科 目	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
1. 人 件 費	169,074	1,463,188	540,089	261,292	134,564	71,542	279,627
2. 物 件 費	56,347	1,000,444	1,035,001	824,636	56,723	220,642	164,236
3. 維持補修費		4,919			312	120	7,465
4. 扶 助 費	240	7,865	11,047,210	2,245	2,520	380	4,220
5. 補助費等	584	261,588	292,735	643,265	122,035	270,490	382,135
6. 普通建設事業費		54,056	3,308		14,500	1,165,442	1,439,212
7. 災害復旧費							
9. 公 債 費							
10. 積 立 金		444,976			10,620		
11. 投資及び出資金							142,315
12. 貸 付 金							
13. 繰 出 金			2,158,440			22,076	
15. 予 備 費							
計	226,245	3,237,036	15,076,783	1,731,438	341,274	1,750,692	2,419,210
国 庫 支 出 金		59,800	6,244,410	18,517			500,971
県 支 出 金		151,334	2,649,138	12,575	64,291		27,490
使用料・手数料		30,362	414	68,377	734	75,080	9,711
分担金負担金・寄附金		20,596	241,148	6,839			8,937
財 産 収 入		53,327			11,057	3,430	1,402
繰 入 金		3,000	58,423		9,616	500,000	
諸 収 入		148,980	28,353	5,913	11,483	1,681	761
市 債		6,700				597,200	664,700
一 般 財 源 等	226,245	2,762,937	5,854,897	1,619,217	244,093	573,301	1,205,238

性 質 \ 科 目	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費		合 計
1. 人 件 費	43,278	1,071,366					4,034,020
2. 物 件 費	45,424	1,218,045					4,621,498
3. 維持補修費	2,750	42,290					57,856
4. 扶 助 費		143,142					11,207,822
5. 補助費等	721,295	378,333					3,072,460
6. 普通建設事業費	26,758	1,928,953					4,632,229
7. 災害復旧費			100				100
9. 公 債 費				2,145,480			2,145,480
10. 積 立 金							455,596
11. 投資及び出資金							142,315
12. 貸 付 金		3,108					3,108
13. 繰 出 金							2,180,516
15. 予 備 費					20,000		20,000
計	839,505	4,785,237	100	2,145,480	20,000		32,573,000
国 庫 支 出 金		694,090		9,318			7,527,106
県 支 出 金	22	306,651					3,211,501
使用料・手数料		44,671		42,334			271,683
分担金負担金・寄附金							277,520
財 産 収 入		6					69,222
繰 入 金	11,000	3,500					585,539
諸 収 入	3,316	9,934					210,421
市 債	15,800	1,023,400					2,307,800
一 般 財 源 等	809,367	2,702,985	100	2,093,828	20,000		18,112,208
計							32,573,000

市 税 見 込 一 覧 表

(単位:千円、%)

税 目			令 和 8 年 度 当 初 予 算 額				令 和 7 年 度 当 初 予 算 額				増 減 額 (G)=(B)-(E)	増 減 率 (G)/(E)×100
			調定見込額	予算計上額	予 算 率	差 額	調定見込額	予算計上額	予 算 率	差 額		
			(A)	(B)	(B)/(A)×100	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)	(E)/(D)×100	(F)=(D)-(E)		
1 市 民 税			4,752,914	4,642,513	97.7	110,401	4,946,996	4,843,500	97.9	103,496	▲ 200,987	▲ 4.2
個 人	現年課税分		3,860,317	3,821,713	99.0	38,604	3,397,535	3,362,000	99.0	35,535	459,713	13.7
	滞納繰越分		88,433	18,500	20.9	69,933	78,625	15,000	19.1	63,625	3,500	23.3
法 人	現年課税分		802,804	802,000	99.9	804	1,468,183	1,466,000	99.9	2,183	▲ 664,000	▲ 45.3
	滞納繰越分		1,360	300	22.1	1,060	2,653	500	18.8	2,153	▲ 200	▲ 40.0
2 固 定 資 産 税			3,560,827	3,491,684	98.1	69,143	3,360,791	3,293,575	98.0	67,216	198,109	6.0
	現 年 課 税 分		3,517,000	3,480,000	98.9	37,000	3,317,000	3,282,000	98.9	35,000	198,000	6.0
	滞 納 繰 越 分		40,143	8,000	19.9	32,143	40,216	8,000	19.9	32,216	0	0.0
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		3,684	3,684	100.0	0	3,575	3,575	100.0	0	109	3.0
3 軽 自 動 車 税			259,665	253,000	97.4	6,657	250,866	243,000	96.9	7,866	10,000	4.1
種別割	現年課税分		235,354	233,000	99.0	2,354	228,314	226,000	99.0	2,314	7,000	3.1
	滞納繰越分		5,303	1,000	18.9	4,303	6,552	1,000	15.3	5,552	0	0.0
環境性能割	現年課税分		19,008	19,000	100.0	8	16,000	16,000	100.0	0	3,000	18.8
4 市 た ば こ 税			420,000	420,000	100.0	0	400,000	400,000	100.0	0	20,000	5.0
合 計			8,993,406	8,807,197	97.9	186,201	8,958,653	8,780,075	98.0	178,578	27,122	0.3

繰 出 金 等 一 覧 表

(単位:千円、%)

会 計 名	款	項	目	令和8年度当初予算 (A)	令和7年度当初予算 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3	1	7	419,771	417,938	1,833	0.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3	1	13	218,672	189,372	29,300	15.5
介 護 保 険 特 別 会 計	3	1	4	772,408	753,255	19,153	2.5
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	7	1	3	22,076	37,609	▲ 15,533	▲ 41.3
用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	8	1	1	0	0	0	100.0
下 水 道 事 業 会 計	8	4	4	490,000	530,000	▲ 40,000	▲ 7.5
計				1,922,927	1,928,174	▲ 5,247	▲ 0.3

一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 一 覧 表

(単位:千円、%)

組 合 名	款	項	目	令和8年度当初予算 (A)	令和7年度当初予算 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
非 常 勤 公 務 災 害 補 償	2	1	1	548	542	6	1.1
菊 池 広 域 連 合 (管 理 費)	2	1	1	38,262	34,059	4,203	12.3
菊 池 広 域 連 合 (自 立 支 援)	3	1	3	3,935	3,820	115	3.0
後 期 高 齢 者 医 療	3	1	13	758,830	690,162	68,668	10.0
菊 池 養 生 園 保 健 組 合	4	1	1	9,897	24,358	▲ 14,461	▲ 59.4
菊 池 広 域 連 合 (ごみ処理費ほか)	4	2	1	570,073	517,483	52,590	10.2
菊 池 広 域 連 合 (消 防 本 部)	9	1	1	672,675	586,785	85,890	14.6
消 防 補 償 組 合	9	1	2	16,434	16,434	0	0.0
計				2,070,654	1,873,643	197,011	10.5

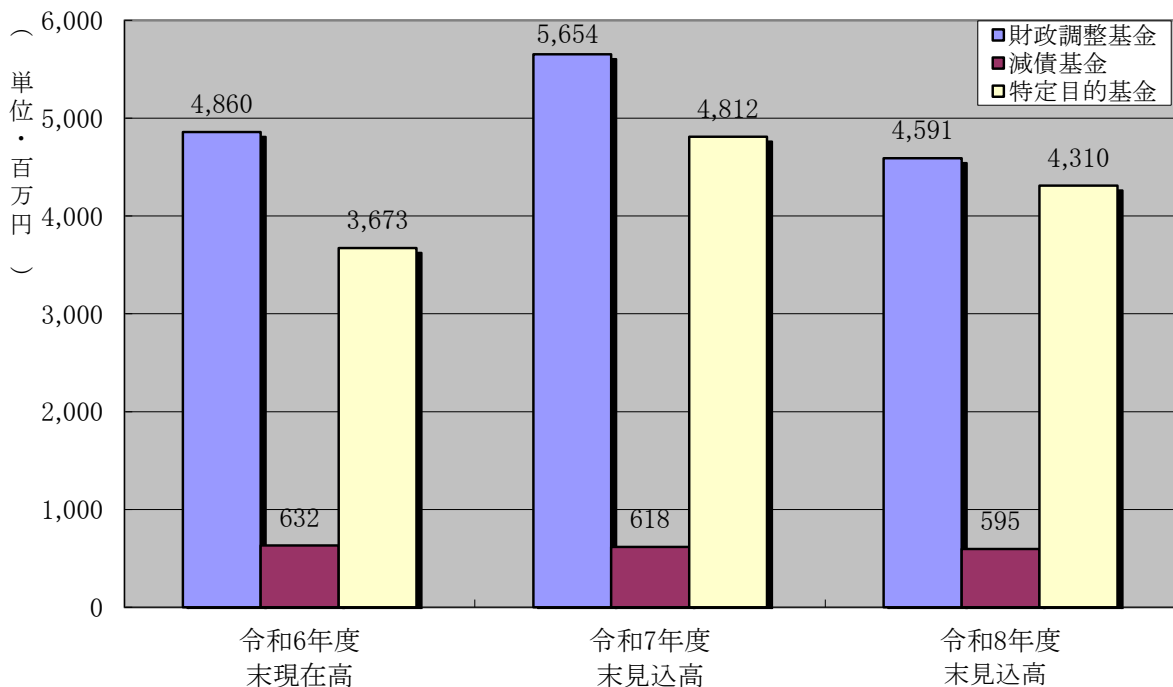
基金の状況

(単位:千円)

基 金 名		令和6年度 末現在高	令和7年度 末見込高 (A)	令和8年度			市民一人 当り (D)/人口 (円)	
				積立 見込額 (B)	取崩 見込額 (C)	期末 見込高 (D)=(A)+(B)-(C)		
増減額 (D)-(A)								
財 政 調 整 基 金		4,859,758	5,653,547	413,780	1,476,318	4,591,009	▲ 1,062,538	70,194
減 債 基 金		631,858	618,133	1,722	25,000	594,855	▲ 23,278	9,095
特 定 目 的 基 金	ふ る さ と 創 生 基 金	29,313	22,836	84	6,500	16,420	▲ 6,416	251
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,628,135	3,526,063	18,938	500,000	3,045,001	▲ 481,062	46,556
	環境整備基金	28,139	16,856	81	0	16,937	81	259
	森林環境譲与 税 基 金	12,409	13,370	10,655	9,616	14,409	1,039	220
	地 域 福 祉 基 金	395,331	380,592	982	15,000	366,574	▲ 14,018	5,605
	水 と 土 保 全 基 金	21,892	21,927	62	0	21,989	62	336
	市立小中学校教育 環境整備基金	467,163	262,465	1,034	0	263,499	1,034	4,029
	熊本地震復興基金	90,262	67,520	258	11,000	56,778	▲ 10,742	868
	地 域 振 興 基 金	0	500,000	0	0	500,000	0	7,645
	企業版ふるさと納税 地 方 創 生 基 金	0	0	8,000	0	8,000	8,000	122
計		3,672,644	4,811,629	40,094	542,116	4,309,607	▲ 510,022	65,769
合 計		9,164,260	11,083,309	455,596	2,043,434	9,495,471	▲ 1,587,838	145,180

※一人当りの額は、令和7年12月末日現在の人口による。

65,405 人

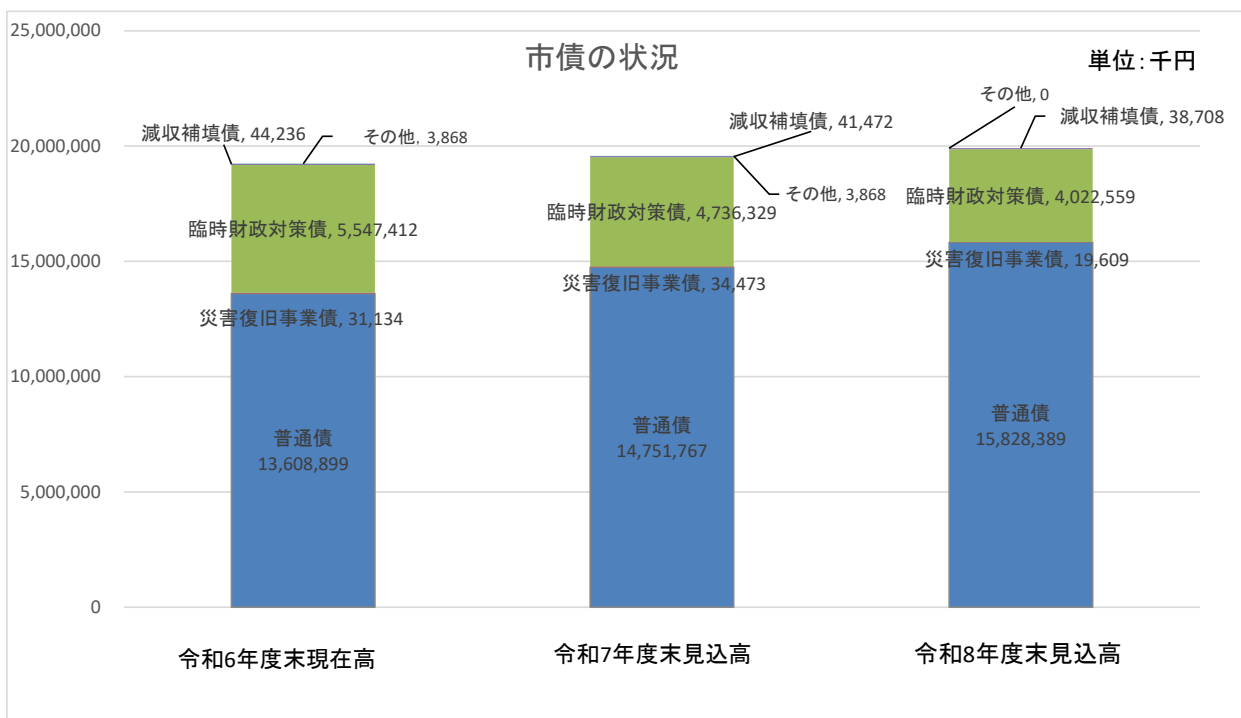


市 債 の 状 況

(単位:千円)

市 債 名	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 見 込 高 (A)	令 和 8 年 度				市民一人 当 (D)/人口 (円)
			起債見込額 (B)	元 金 償 還 見 込 額 (C)	期末見込高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 額 (E)=(D)-(A)	
普 通 債	13,608,899	14,751,767	2,307,800	1,231,178	15,828,389	1,076,622	242,006
合併特例事業債	5,872,906	6,773,773	0	653,442	6,120,331	▲ 653,442	93,576
消防・防災施設 整備事業債	11,877	20,064	15,800	1,713	34,151	14,087	522
緊急防災・減災 事業債	260,035	249,393	49,900	19,842	279,451	30,058	4,273
公共事業等債	1,492,781	1,942,169	350,600	79,204	2,213,565	271,396	33,844
学校教育施設等 整備事業債	2,476,962	2,460,351	4,400	162,298	2,302,453	▲ 157,898	35,203
公共施設等適正 管理推進事業債	1,427,579	1,518,379	918,700	53,633	2,383,446	865,067	36,441
地方道路等整備 事業債	58,005	34,383	0	11,612	22,771	▲ 11,612	348
防災・減災・国土強 靱化緊急対 策事業債	291,840	271,089	154,500	20,792	404,797	133,708	6,189
緊急自然災害防 止対策事業債	26,433	35,320	0	2,625	32,695	▲ 2,625	500
そ の 他	1,690,481	1,446,846	813,900	226,017	2,034,729	587,883	31,110
災害復旧事業債	31,134	34,473	0	14,864	19,609	▲ 14,864	300
臨時財政対策債	5,547,412	4,736,329	0	713,770	4,022,559	▲ 713,770	61,502
減 収 補 填 債	44,236	41,472	0	2,764	38,708	▲ 2,764	592
そ の 他	3,868	3,868	0	3,868	0	▲ 3,868	0
計	19,235,549	19,567,909	2,307,800	1,966,444	19,909,265	341,356	304,400

※一人当たりの額は、令和7年12月末日現在の人口による。 65,405 人



款 別 主 要 事 業 一 覧

(単位:千円)

款	事業番号	主 な 事 業	金 額	款	事業番号	主 な 事 業	金 額
議 会 費	10936	本会議等運営事業	126,703	農林水産業費	10269	多面的機能支払交付金事業	55,411
	10932	施設維持管理事業	26,472		11150	市有林保育事業	36,208
総 務 費	11110	基金管理事務	436,976		11764	森林経営管理事業	21,244
	11451	電算システム運用事業	322,720		11585	人・農地プラン関連事業	15,969
	11489	職員退職手当事業	179,307		10262	菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	11,062
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	109,447	商 工 費	11284	総合健康センター施設維持管理事業	1,369,243
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	102,195		11296	工場等立地促進事業	241,713
	11289	ふるさと納税事務	100,004		11720	工業団地整備事業	22,170
	11097	住民基本台帳事務事業	95,967	土 木 費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	490,000
	11172	庁舎管理運営事業	94,078		11507	社会資本整備総合交付金事業	463,101
	11130	固定資産税課税事業	60,298		11646	市営住宅整備事業	417,838
	11138	市県民税課税事業	55,220		11743	御代志地区土地区画整理事業	310,430
	11822	LPガス使用世帯支援事業	52,200		11749	都市公園整備事業	125,400
民 生 費	10580	保育所等運営事業	4,390,554		10108	道路維持事業	105,047
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	2,103,714	消 防 費	10139	都市公園管理事業	69,910
	10537	自立支援給付事業	1,886,621		10005	菊池広域連合消防本部運営事業	673,143
	11588	障害児通所費給付事業	1,145,671		10022	消防団活動支援事業	88,435
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	977,502		10009	消防施設維持管理事業	35,459
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	773,055		10007	災害対策事業	27,396
	10582	放課後児童健全育成事業	589,090		10015	防災行政無線維持管理事業	8,833
	11493	こども医療費助成事業	576,041	教 育 費	10851	体育施設維持管理運営事業	1,122,674
	10548	生活扶助事業	473,050		10683	学校給食運営事業	641,043
	10385	国保会計繰出金事業	419,771		10827	市民センター維持管理事業	367,295
	10551	児童扶養手当支給事業	336,936		10837	総合センター維持管理事業	251,153
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	90,878		10720	校舎等施設修繕事業(小学校)	238,263
	10510	地域生活支援事業	74,913		10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	217,035
	11833	地域包括支援センター運営事業	68,993		10729	小中学校運営事業(小学校)	200,397
	11817	妊婦のための交付金・相談支援事業	64,694		11716	図書館管理運営委託事業	153,000
	11645	生活困窮者自立支援事業	57,588		11801	ICT機器整備事業(小学校)	104,138
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	53,184		11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	71,632
	10521	福祉手当支給等事業	49,410		11802	小中学校運営事業(中学校)	69,810
	10430	地域福祉推進事業	48,500		10717	学校施設保守点検事業	57,872
	10497	高齢者福祉事業	48,293		10565	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	47,871
	10426	社会福祉協議会運営事業	42,354		11655	教育のIT化推進事業	46,143
	10432	ふれあい館維持管理事業	34,360		10566	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	43,686
	10584	地域子育て支援拠点事業	26,726		10754	小中学校運営事業(西南中)	35,115
	11834	地域介護予防活動支援事業	24,097		10051	スクールバス運行管理事業	33,737
衛 生 費	10188	ごみ収集運搬関係事業	755,669		11787	小中学校運営事業(楓の森小)	32,879
	11826	こどもの予防接種事業	213,408		10728	小中学校運営事業(学務指導班)	31,271
	10380	感染症予防事業	140,979		11515	子ども・子育て支援事業(幼稚園)	31,114
	10367	検診事業	100,166		10738	小中学校運営事業(中央小)	29,926
	11770	少子化対策総合交付金事業	67,905		10745	小中学校運営事業(東小)	28,948
	10193	指定ごみ袋販売事業	55,448	災害復旧費	11561	災害復旧事業	100
	11474	し尿及び浄化槽関係事業	39,388	公 債 費	11115	市債元金管理事務	1,966,444
	10358	母子保健推進事業	22,456		11116	市債利子管理事務	179,036
	11828	乳幼児健診事業	20,618				

政策横断的重要課題 主要事業一覧

政策横断的重要課題

「安全」・「安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

「こども」・「こどもまんなか社会」の構築

「産業」・「産業の共生による市経済の持続的発展

令和8年度 新規・拡充事業

							(千円)
安全	こども	産業	事務事業	新規 拡充	新規・拡充事業内容	予算額	新規・拡充 事業費
	●		学校給食運営事業	拡充	・配送先受入プラットフォーム実施設計 ・学校給食費の抜本的な負担軽減による小学校給食 食材費補助	305,140	305,140
●			防犯対策推進事業	新規	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る ための犯罪被害者等への見舞金給付	200	200
●			交通安全施設設置事業	拡充	交通安全設備工事等の対策強化	15,939	2,007
●	●	●	社会資本整備総合交付 金事業	拡充	市内幹線道路ネットワークの機能強化や渋滞対策を 図るための市道の拡幅やバイパス整備、歩道新設等	463,101	122,670
	●		都市公園等整備事業	拡充	・妙泉寺公園長寿命化改修工事 ・弁天山公園施設長寿命化改修設計 ・公園遊具の更新	125,400	31,002
	●		女性・子ども支援事業	拡充	こども家庭センターの相談支援の質の向上を図るた めのこども家庭ソーシャルワーカー資格取得	500	500
合計						910,280	461,519

			(千円)
政策横断的重要課題	予算額	新規・拡充 事業費	
安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	479,240	124,877	
「こどもまんなか社会」の構築	894,141	459,312	
産業の共生による市経済の持続的発展	463,101	122,670	

※複数の課題が対象になる事業は重複して計上しています

熊本県合志市 東部工業団地分譲公募要領



令和8年(2026年)1月
熊本県合志市
産業振興部商工振興課

目 次

1	東部工業団地の概要	1
2	分譲対象施設.....	2
3	分譲面積及び分譲価格(予定).....	3
4	スケジュール(申込みから土地引き渡しまで).....	4
5	申込資格及び申込方法.....	5
6	立地内定企業の決定.....	7
7	土地売買契約の締結.....	8
8	契約の条件.....	9
9	東部工業団地の基本情報及びインフラ等整備状況	11
10	各種優遇制度の概要.....	12
11	福原地区地区計画	13
12	本件に関する問合せ先.....	16

1 東部工業団地の概要

(1)所在地 熊本県合志市福原字馬飼代、横道の一部

(2)開発面積 110,022 m²

(3)位置図

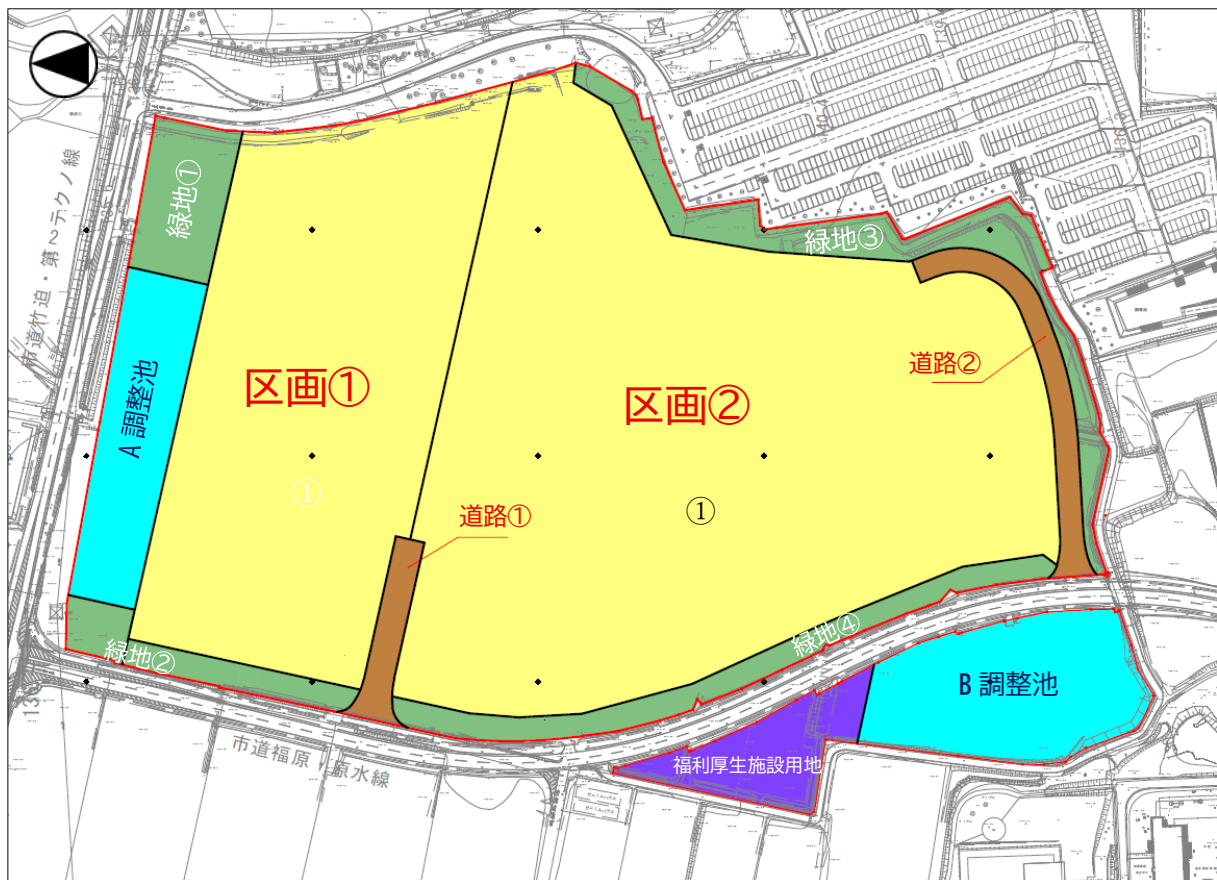


拡大図



(4)分譲区画 2区画(分譲面積 109,976 m²)

(5)土地利用計画



2 分譲対象施設

分譲対象施設は、福原地区地区計画で定める以下施設です。

なお、福原地区地区計画の詳細については、13ページ以降を参照してください。

○ 製造業施設

日本産業分類表「E 製造業」に該当する施設

○ 流通業務施設

トラックターミナル、卸売市場、倉庫、道路貨物運送業等

○ IT関連施設

日本産業分類「G情報通信業」のうち、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター

○ 研究施設

新規の技術最先端型産業、健康・環境関連産業等の研究開発施設

3 分譲面積及び分譲価格(予定)

以下分譲面積及び分譲価格は、分譲開始時の予定価格となります。今後実施する確定測量により確定する面積で土地売買契約の締結を行います。

【区画①】

分譲対象地	分譲面積(予定)	分譲単価	分譲価格総額
区画①(工場用地)	37,543.5 m ²	37,500 円/m ²	1,407,881,250 円
調整池A			
緑地①②			
道路①			

【区画②】

分譲対象地	分譲面積(予定)	分譲単価	分譲価格総額
区画②(工場用地)	72,432.5 m ²	37,500 円/m ²	2,716,218,750 円
調整池B			
福利厚生施設			
緑地③④			
道路①②			

※1社で2区画の申込みも可能です。

※2社立地した場合は、道路①は共同所有・管理をお願いします。

※その他施設の整備状況は 11 ページに掲載しています。

※福利厚生施設用地は、従業員の福利・厚生のための用途に限定します。

4 スケジュール(申込みから土地の引き渡しまで)

(手続きの流れ) ※現時点での予定



5 申込資格及び申込方法等

(1) 申込資格

本工業団地の分譲区画の購入申込を行う企業(以下、「購入申込企業」という。)は、次の各号を全て満たす者としてします。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 分譲区画を取得し、自ら事業を行おうとする者であること(会社法第2条第3号の規定による子会社が事業を行う場合を除く。)(2) 工場等の建設及び経営に必要な資金及び信用を有する者であること。(3) 土地売買代金等の支払能力を有する者であること。(4) 土地の所有権移転の日から3年以内に工場等の建設に着手し、5年以内に操業開始することができる者。(5) 公害の防止については、関係法令を遵守し、企業の責任において防止の措置を十分に講じることができ、本市と環境保全協定を締結できる者。(6) 地元の労働力を積極的に活用する等、地域の経済発展に貢献できる者であること。(7) 国税及び地方税を滞納していない者であること。(8) 合志市暴力団排除条例(平成24年3月21日条例第1号)第2条第1号、第2号に該当しない者、及び同条例第12条で規定する暴力団の威力を利用していない者であること。(9) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定(一般競争入札に参加させないことができる事由など)に該当しない者であること。(10) 次のいずれかの申立てがなされていない者であること。<ul style="list-style-type: none">①民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立て②会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立て③破産法(平成16年法律第75号)第18条又は第19条の規定による破産手続開始の申立て④会社法(平成17年法第86号)第511条に基づく特別清算開始の申立て |
|--|

※土地の転売を前提としている場合は申込資格がありません。

(2) 申込方法

申込みを希望される場合は、以下内容を確認のうえ申込みください。

受付期間	令和8年1月6日(火曜日)から令和8年2月27日(金曜日)まで 【郵送の場合は、2月27日(金曜日)必着】
受付時間	8時30分から17時15分（※土日祝日を除く）
受付場所	合志市産業振興部商工振興課企業立地支援班 〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140番地 (電話) 096-248-1115
提出方法	上記受付場所に持参又は郵送 (簡易書留等収受が確認できる方法による) ※事前に合志市商工振興課に電話連絡のうえ提出をお願いします。
提出部数	4部（正本1部、副本3部） ※正本は原本、副本は写しで可
提出書類	① 購入申込書(様式1) ② 法人概要(様式2) ③ 事業計画書(様式3) ④ 直近3期分の決算関係書類の写し (貸借対照表・損益計算書、事業報告書) ⑤ 法人登記事項証明書及び印鑑証明書 (申込日より6か月以内のもの) ⑥ 最近1年間の本社(店)分の納税証明書 (法人税、法人事業税、法人住民税) ※子会社が事業を行う場合は、子会社の本社(店)分も併せて提出すること。 ⑦ 定款 ⑧ 企業概要(事業内容や沿革等がわかるパンフレット等) ⑨ その他必要書類 ⑩ 質疑書(様式4) ※質疑がある場合のみ

※購入申込上の注意事項

- ・提出書類は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。
- ・受付期間以降の提出書類の差し替え及び再提出は認められません。
- ・書類の作成、提出等に係る費用は、申請者の負担とします。
- ・書類の提出後、内容確認のため電話・メール等により担当者様へご連絡をする場合がございます。

6 立地内定企業の決定

(1) 審査方法

購入申込企業からの購入申込に係る提出書類の受理後、「合志市東部工業団地分譲企業選定審査委員会」において、主に以下の視点に基づき総合的に評価・審査を行います。

審査委員会での評価の合計点が、最上位かつ最低評価点数を超えた購入申込企業を立地内定企業として決定します。

※購入希望区画が重複した場合、調整を行う場合があります。

主な評価項目

①	財務体質は健全であり、必要な資力を有しているか。
②	市民の雇用創出に繋がる事業内容であるか。
③	地域経済の普及や地域貢献の取組みが期待できる事業内容であるか。
④	環境保全への取組みがなされ、地域環境・周辺景観との調和に配慮されているか。
⑤	その他

(2) 審査結果の通知

審査結果は、書面により購入申込企業に通知します。

なお、選考理由、審査過程等の審査に係る問い合わせ及び異議等については、一切応じることができません。

立地内定企業に対しては、購入申込時に提出いただいた事業計画(配置計画)等について、法令上の制限等により、部分的な修正を求める場合があります。

(3) 立地内定の取消し

市は、立地内定企業が次のいずれかに該当するときは、立地内定を取り消すことがあります。

- ① 購入申込に係る提出書類の内容に虚偽があったとき。
- ② 社会的な信用を著しく失墜させる行為があったとき。
- ③ その他、市長が不適切と認める行為があったとき。

7 土地売買契約の締結

(1)土地売買仮契約の締結

立地内定企業は、造成工事の完了・確定測量等の諸手続きが終了次第、確定した分譲面積にて、市が指定する日までに土地売買に関する仮契約を締結してください。当該期日までに土地売買仮契約を締結できない場合は、立地内定企業としての資格を失います。

なお、土地売買仮契約の締結後、合志市議会の議決を得たときは、何らの手続きを要することなく、本契約として成立することになります。

(2)契約保証金の納入

土地売買本契約成立と同時に、契約保証金として土地売買代金の100分の10の金額を納入してください。

契約保証金は、売買代金の一部に充当できるものとします。

なお、土地売買契約本契約成立と同時に土地売買代金全額を支払う場合は、契約保証金の納入は不要とします。

(3)土地売買代金の納入

立地企業は、本契約成立後、土地売買代金から契約保証金を差し引いた金額を、市が指定する期日までに納入していただきます。

(4)所有権移転

土地の所有権は、土地売買代金が完納されたときに、立地企業に移転するものとし、同時に土地の引渡しがあったものとします。

また、所有権移転登記は、土地の引渡し後、立地企業が行うこととします。

なお、移転登記に係る費用及び土地取得に係る登録免許税等の公租公課は、立地企業の負担となります。

8 契約の条件

(1)工場等の建設及び操業

立地企業は、土地の所有権移転の日から3年以内に工場等の建設に着手し、5年以内に指定操業を開始してください。

(2)目的の制限

立地企業は、土地の所有権移転の日から10年間は、購入申込に係る提出書類に記載した事業以外の目的に使用することができません。

(3)契約の解除

市は、次の事項に該当する場合等、市長が必要と認めた時は、本件土地に係る契約を解除することがあります。なお、契約を解除した場合、違約金を徴収する場合があります。

- ①土地代金を市が指定する期日までに納入しないとき。
- ②土地の引渡し前に解散、事業廃止したとき。
- ③申込に係る提出書類の内容の虚偽その他不正手段により土地を譲り受けたとき。
- ④その他本件土地に係る契約に違反したとき。

(4)企業立地協定の締結

立地企業は、本契約成立後、本市と立地協定及び環境保全協定を締結してください。

(5)公害防止の措置

立地企業は、操業にあたっては、公害関係法令を遵守し、公害が発生しないよう自己の責任において適正かつ十分な防止の措置を講じてください。

万が一公害が発生した場合は、自己の責任と負担において解決を図らなければなりません。

(6)契約不適合責任

本契約締結後、売買物件の数量の不足又は契約内容に適合しないものであることを発見しても、売買代金の減免若しくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることはできません。

(7)諸経費

契約締結に要する費用及び登記に要する費用は、立地企業の負担とします。

(8)道路整備事業への協力

熊本県が進める新インターチェンジアkses道路整備事業には必ず協力をしてください。（本工業団地の用地が一部干渉する可能性があります）

(9)農村地域への産業の導入の促進に関する実施計画への協力

本工業団地の整備は、「農村地域への産業の導入の促進に関する法律」による実施計画(合志市福原地区)により進めています。

農業従事者の安定した就業先の確保のために農村地域に産業を導入(企業立地)するという計画であるため、立地企業は農業従事者を積極的に採用してください。

また、操業後は実施計画のフォローアップのため、「農業従事者からの雇用者数」などの把握が必要となりますので、調査へのご理解とご協力をお願いします。

(10)分譲区画内電柱の取扱い

分譲区画内に設置されている電柱(支柱・支線を含む)は、原則として撤去及び移動はできません。ただし、設置者が認めた場合は可能となりますが、工事等に要する費用は立地企業の負担となります。

(11)防火水槽の所有・管理について

工業団地内に防火水槽を5基設置していますが、このうち1基は区画①で所有・管理、4基は区画②で所有・管理をしてください。

(12)横断暗渠の占有許可について

市道福原原水線に横断暗渠が2か所設置されています。区画②への立地企業は、土地売買本契約締結後に道路占用許可申請を提出してください。

9 東部工業団地の基本情報及びインフラ等整備状況

事業主体	合志市
所在地	合志市大字福原地内
総面積	109,976 m ² (確定測量後に確定します)
開発手法	都市計画法第 34 条第 10 号(地区計画制度)による開発
都市計画区域	市街化調整区域
建ぺい率	60%
容積率	200%
建築物の高さ	周囲環境及び景観に配慮した、施設の機能上必要な高さ
区域内道路	道路①:幅員 13.0m、道路②:10.5m
緑地	面積:12,369 m ² (開発面積の 11.25%) 地域未来投資促進法による緑地率緩和適用区域内
調整池	調整池A:4,899 m ³ 、調整池B:6,707 m ³ 形式:地下浸透型
防火水槽・消火栓	団地内に防火水槽5基(容量 60トン)、消火栓 1 カ所整備予定
地盤	基礎支持地盤面(N値 50):約 45~50m
上水道	合志市公共水道の給水区域内。各区画に1カ所ずつ給水管(Φ100)を引き込み済です。常時給水が必要な場合は必ず受水槽を設けてください。土地売買契約と同時にメーターの口径に応じた加入金の支払いが必要です。
工業用水	供給はありません
地下水	地下水を採取する場合は、熊本県地下水保全条例に基づき必要な手続きを行ってください。
下水道	各区画に1カ所ずつ公共下水道管接続のための取付管(Φ200)を整備済です。企業側で適切に処理し公共下水道に排水してください。下水道受益者負担金は市で納入予定。
雨水排水	集水桝等にて集水し、整備済の雨水排水側溝等に接続してください
電力・ガス・通信	事業用途に応じ、各事業者で申し込みのうえ供給を受けてください
鉄道アクセス	JR豊肥線原水駅まで約 3km(車で約10分)
空港アクセス	阿蘇くまもと空港まで約10km(車で約20分)
高速道路アクセス	九州自動車道北熊本スマートインターチェンジまで約10km(車で約25分)

10 各種優遇制度の概要

(1) 熊本県の補助制度

【熊本県企業立地促進補助金】

(補助対象企業)

県内に工場等の事業所を新設又は増設し、県との間に立地協定を締結又は県が立会人となり市町村との間に立地協定を締結し、3年以内(新設の場合は5年以内)に操業を開始した企業。

(問い合わせ先)

熊本県商工労働部産業振興局企業立地課 TEL:096-333-2329

URL: <https://www.kumamoto-investment.jp/kiji003145/index.html>

【熊本県地場企業立地促進補助金】

(補助対象企業)

県内に本社を有する企業(誘致企業を除く)が行う工場等の新增設のうち、県が事前に認定したもの。

(問い合わせ先)

熊本県商工労働部産業振興局産業支援課 TEL:096-333-2319

URL: <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/65/61228.html>

(2) 合志市の補助制度

(補助対象企業)

- ・製造業施設
- ・設備投資額 5,000 万円以上
- ・新規雇用5名以上(研究開発施設は3名以上)

(補助内容)

種類	主な要件	補助金額等	限度額・期間
(1)固定資産税減免	－	固定資産税額25%減免	3年間
(2)用地取得費補助金	4,000㎡以上の用地取得	取得額×20%	2億円・1回限り
(3)施設整備補助金	投下固定資産額が 3億円以上(土地除く)	固定資産税額×25%×3年	5,000万円×3年
(4)雇用促進補助金	新規雇用(市内在住1年以上)か ら1年経過	新規雇用者数×30万円	300万円／3年間

11 福原地区地区計画

熊本都市計画地区計画の決定（合志市決定）

都市計画 福原地区地区計画を次のように決定する。

名 称		福原地区地区計画
位 置		合志市福原字馬飼代の一部及び同字横道の一部
面 積		約 11.0 ha
区域の整備、開発及び保全に関する方針	地区計画の目標	<p>本地区は、市の東部に位置し、東側に半導体関連産業が集積するセミコンテクノパークが隣接している区域である。市道竹迫・第2テクノ線と市道福原・原水線に接するとともに、供用に向け事業化された中九州横断道路大津熊本道路に近接していることから、将来的に更なる交通利便性の向上が予想される。</p> <p>これらの好条件を活かした優良な工業用地を整備することで、活力ある産業を創出する。</p>
	土地利用の方針	<p>本地区は、工業用地としての適正な土地利用を誘導するために、製造業施設、流通業務施設、IT関連施設、研究施設及びそれらに関連する施設に限定するとともに、周辺環境との調和に配慮した土地利用を図る。</p>
	地区施設の整備方針	<p>地区施設として、幅員 13m、10.5mの道路を整備する。また地区内に緑地を整備し、雨水排水については、北側及び南西側に調整池を設置する。</p>
	建築物等の整備方針	<p>良好な産業拠点の形成と保全を図るため、建築物の用途、建ぺい率の最高限度、容積率の最高限度、建築物等の高さの最高限度、建築物の敷地面積の最低限度などについて定め、良好な事業環境が形成されるように誘導する。</p>

地区整備計画	配置及び規模の	道路	道路① 幅員 13.0m 延長 約 86m 道路② 幅員 10.5m 延長 約 190m
		緑地	面積 約 12,400 m ² (約 11.3%)
		雨水貯留浸透施設	面積 約 11,600 m ²
	地区の区分	名地区の称	非住居系<産業拠点型>
		面積の地区の	約 11.0 ha
	建築物等に關する事項	建築物等の用途の制限	① 製造業施設*1 ② 流通業務施設*2 ③ IT関連施設*3 ④ 研究施設*4 ⑤ ①から④の施設に関連する施設*5 ⑥ その他、地域の活性化に資する産業等で、市街化調整区域の性格を変えない範囲のもの ⑦ 地区内の従業員が利用する福利厚生施設*6 (日用品の販売を主たる目的とする店舗は、500 m ² 以内のものに限る)
		建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度	20/10
		建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度	6/10
		建築物の敷地面積の最低限度	500 m ² (ただし、地区内の従業員が利用する福利厚生施設の敷地は除く)
		建築物等の形態又は意匠の制限	周辺地域の環境に調和したものとし、景観の保全について特段の配慮をすること
		建築物等の高さの最高限度	地域の個性、特性を尊重し、周辺環境及び景観に配慮した、施設の機能上必要な高さとする
		建築物の壁面の位置の制限	道路境界及び敷地境界から 2 m 以上後退すること
		垣又は柵の構造の制限	周辺景観に調和させたものとする

備 考	<p>・可能な限り、雨水を地下浸透させるための施設（浸透ます等）を適切な方法で設置すること</p> <p>・企業が立地する際は、予め地下水使用計画、雨水の地下浸透計画を市に提出し、公表する</p> <p>＊１：「製造業施設」は、日本標準産業分類表「Ｅ製造業」に基づく２４種別を指す</p> <p>(1)食料品製造業 (2)飲料・たばこ・飼料製造業 (3)繊維工業 (4)木材・木製品製造業（家具を除く） (5)家具・装備品製造業 (6)パルプ・紙・紙加工品製造業 (7)印刷・同関連業 (8)化学工業 (9)石油製品・石炭製品製造業 (10)プラスチック製品製造業（別掲を除く） (11)ゴム製品製造業 (12)なめし革・同製品・毛皮製造業 (13)窯業・土石製品製造業 (14)鉄鋼業 (15)非鉄金属製造業 (16)金属製品製造業 (17)はん用機械器具製造業 (18)生産用機械器具製造業 (19)業務用機械器具製造業 (20)電子部品・デバイス・電子回路製造業 (21)電気機械器具製造業 (22)情報通信機械器具製造業 (23)輸送用機械器具製造業 (24)その他の製造業</p> <p>＊２：「流通業務施設」とは、次の施設とする</p> <p>①トラックターミナル、鉄道の貨物駅その他貨物の積卸しのための施設</p> <p>②卸売市場</p> <p>③倉庫</p> <p>④上屋又は荷さばき場</p> <p>⑤道路貨物運送業、貨物運送取扱業、信書送達業、倉庫業又は卸売業の用に供する事務所又は店舗</p> <p>⑥前号に掲げる事業以外の事業を営む者が流通業務の用に供する事業所</p> <p>＊３：「ＩＴ関連施設」とは、日本標準産業分類表「Ｇ情報通信業」のうち、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業に分類される事業所及びコールセンターとします。</p> <p>コールセンターは、日本標準産業分類に掲げる大分類「Ｒサービス業（他に分類されないもの）」のうち、「コールセンター業に分類される事業所」とします。</p> <p>日本標準産業分類表「Ｇ情報通信業」</p> <p>● ソフトウェア業</p> <p>(１)受託開発ソフトウェア業、(２)組込みソフトウェア業、(３)パッケージソフトウェア業、(４)ゲームソフトウェア業</p> <p>● 情報処理・提供サービス業</p> <p>(１)情報処理サービス業、情報提供サービス業、(２)市場調査・世論調査・社会調査業、(３)その他の情報処理・提供サービス業</p> <p>● インターネット附随サービス業</p> <p>(１)ポータルサイト・サーバ運營業、(２)アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ、(３)インターネット利用サポート業</p> <p>＊４：「研究施設」</p> <p>・新規の技術先端型産業、健康・環境関連産業、創造型地域産業の研究開発施</p>
-----	--

	<p>設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者の事業共同化、集積を図るための研究開発施設 <p>※5：「製造業施設、流通業務施設、IT関連施設、研究施設の施設に関連する施設」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業施設で製造する物品を貯蔵する倉庫等、特に関連する施設であり、周辺における市街化を促進する恐れがないと認められるもの。 <p>※6：「地区内の従業員が利用する福利厚生施設」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日用品の販売を主たる目的とする店舗、食堂、喫茶店、体育施設等、立地施設の従業員の福利・厚生のための施設（日用品の販売を主たる目的とする店舗は、床面積 500 ㎡以内のものに限る）。
--	--

12 本件に関する問合せ先

合志市 産業振興部 商工振興課 企業立地支援班

〔住 所〕 〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140番地

〔電 話〕 096-248-1115

〔F A X〕 096-248-1196

〔E-mail〕 syokou@city.koshi.lg.jp